

2018年度

愛知大学大学院 学生募集要項

法 学 研 究 科
経 済 学 研 究 科
経 営 学 研 究 科
中 国 研 究 科
国際コミュニケーション研究科
文 学 研 究 科



愛知大学
AICHI UNIVERSITY

注. 2018 年度学生募集につき、出願前に下記事項を確認してください。

個人情報の取り扱いについて、入学志願書等に記入された住所、氏名、その他個人情報については、受験票、合否結果、合格者・入学手続者への各種案内の発送に利用します。なお、合格後は学内においてのみ情報提供し利用します。

目 次

I. 各研究科共通事項	1
1. 入学定員	1
2. 出願資格	1
3. 出願期間及び試験日程	5
4. 試験場	6
5. 外国語試験の特例	6
6. 受験上の注意	6
7. 出願書類	7
8. 出願方法・場所	9
9. 入学検定料	9
10. 合格発表	9
11. 入学手続・在留資格	10
12. 学納金等	10
II. 研究科別選考方法、学力試験及び試験時間	12
1. 修士課程	12
経済学研究科	12
経営学研究科	13
中国研究科	14
国際コミュニケーション研究科	15
文学研究科	16
2. 博士後期課程	17
法学研究科	17
経済学研究科	17
経営学研究科	18
中国研究科	18
文学研究科	19
III. 愛知大学大学院3つのポリシー	20
法学研究科	20
公法学専攻	20
私法学専攻	21
経済学研究科	21
経済学専攻	21
経営学研究科	23
経営学専攻	23
中国研究科	25
中国研究専攻	25
国際コミュニケーション研究科	26
国際コミュニケーション専攻	26
文学研究科	27
日本文化専攻	27
地域社会システム専攻	28
欧米文化専攻	30

IV. 大学院の概要 32

1. 大学・大学院の沿革・教学組織 32

2. 各研究科の概要 34

法学研究科 34

経済学研究科 36

経営学研究科 40

中国研究科 43

国際コミュニケーション研究科 49

文学研究科 52

3. 取得できる教員免許状 58

4. 奨学金制度 58

5. 研究活動に対する経済的援助 59

【 出願書類用紙 】※巻末綴じ込み	法学・経済学・経営学・ 中国・文学研究科	国際コミュニケーション 研究科
○ 入学志願書・受験票	様式 1	様式 A
○ 入学志願者調書	様式 2	様式 B
○ 研究計画書	様式 3	様式 C
○ 日本語能力認定書		様式 D
○ 留学にかかる経費負担計画書		様式 E
○ 推薦書		様式 F

2018 年度 愛知大学大学院 学生募集要項

法学研究科(博士後期課程のみ)・経済学研究科・経営学研究科・中国研究科・国際コミュニケーション研究科(修士課程のみ)・文学研究科

I. 各研究科共通事項

1. 入学定員

研 究 科	専 攻	入 学 定 員		開 講 校 舎
		修士課程	博士後期課程	
法 学 研 究 科	公 法 学 専 攻	—	3 名	名古屋
	私 法 学 専 攻	—	5 名	
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	25 名	5 名	
経 営 学 研 究 科	経 営 学 専 攻	15 名	5 名	
中 国 研 究 科	中 国 研 究 専 攻	15 名	15 名	
国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻	15 名	—	
文 学 研 究 科	日 本 文 化 専 攻	10 名	2 名	豊 橋
	地域社会システム専攻	10 名	2 名	
	欧 米 文 化 専 攻	10 名	2 名	

(注 1) 入学定員には、各研究科修士課程及び博士後期課程で実施するすべての入学試験の定員を含みます。

(注 2) 中国研究科博士後期課程の入学定員のうち、10 名は分拠点（中国人民大学・南開大学・台湾東呉大学）からの募集となります。

2. 出願資格

修 士 課 程

次の各号のいずれかに該当する者

- ① 大学を卒業した者及び 2018（平成 30）年 3 月 31 日までに卒業見込みの者（大学とは、我が国の学校教育法第 83 条に定める大学（修業年限が 4 年以上の大学）をいう。）
- ② 学校教育法第 104 条第 4 項の規定により独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者、または 2018（平成 30）年 3 月 31 日までに授与される見込みの者
- ③ 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者、または 2018（平成 30）年 3 月 31 日までに修了見込みの者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者、または 2018（平成 30）年 3 月 31 日までに修了見込みの者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、または 2018（平成 30）年 3 月 31 日までに修了見込みの者
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が 3 年以上である

課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者、または 2018（平成 30）年 3 月 31 日までに授与される見込みの者

- ⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定する者を文部科学大臣が定める日以後に修了した者、または 2018（平成 30）年 3 月 31 日までに修了見込みの者
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年文部省告示第 5 号）
- ⑨ 大学に 3 年以上在学した者（大学とは、我が国の学校教育法第 83 条に定める大学（修業年限が 4 年以上の大学）をいう。これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む）であって、本大学院の各研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めるもの
- ⑩ 本大学院の各研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2018（平成 30）年 3 月 31 日までに 22 歳に達するもの

※上記③、④、⑥、⑨、⑩により、出願しようとする者は事前に資格審査を行う。また、外国人が国外から志願する場合は国際コミュニケーション研究科外国人留学生入学試験（国外）を除き、第 1 期（秋期）入学試験のみ出願できる。随時出願を受け付けるので、出願前のできるだけ早い時期に大学院事務課・豊橋教務課大学院入試係に申し出て、事前に相談すること。

前記出願資格のほか、別途出願資格を必要とする入学試験は次のとおり。

（１）社会人特別入学試験

前記出願資格のほか、次の各号のすべてに該当する者は社会人特別入学試験により出願することができる。

○経済学研究科

- ① 大学卒業後 2 年を経過している者で、出願時に企業及び官公庁、その他の団体等において勤務に就いており、かつ 2 年以上の勤務経験を有する者、またはこれに準ずる社会経験、職業経験を有すると本研究科が認めた者
- ② 特定の専門分野に関心をもち、適切かつ明確な研究テーマをもっている者

○経営学研究科

- ① 2018 年 4 月 1 日現在、満 26 歳以上で、大学卒業後 2 年を経過している者（国籍は問わない）
- ② 特定の専門分野に関心をもち、適切かつ明確な研究テーマをもっている者
- ③ 出願時に定職に就いており、かつ 2 年以上の勤務経験を有する者（主婦及び定年退職者については定職に就いているものとみなす）

○中国研究科

- ① 大学卒業後 2 年以上経過している者、または大学院入学時に 2 年以上の勤務経験を有する者（主婦及び定年退職者等については定職に就いているものとみなす）
- ② 特定の専門分野に関心をもち、適切かつ明確な研究テーマをもっている者

○国際コミュニケーション研究科

- ① 2018 年 4 月 1 日現在で 2 年以上の勤務経験を有する者（出願時の在籍は問わない）、ならびに主婦

○文学研究科（日本文化専攻・欧米文化専攻）

- ① 2018 年 4 月 1 日現在、満 30 歳以上の者で大学を卒業した者

- ② 特定の専門分野に関心をもち、適切かつ明確な研究テーマをもっている者

○文学研究科(地域社会システム専攻)

- ① 2018年4月1日現在、満27歳以上の者で、民間企業、官公庁、教育・研究機関及び各種団体等で出願時3年以上の勤務経験を有する者、またはこれに準ずる社会経験、職業経験を有すると本研究科が認めた者
- ② 本国内・外を問わず地域社会・環境等の諸問題に関心をもち、適切かつ明確な研究テーマをもっている者

(2) 推薦入学試験

本学在学学生で、次の各号のすべてに該当する者は推薦入学試験により出願することができる。(出身学部を問わない)

○経済学研究科

- ① 本学を2018年3月卒業見込の者
- ② 出願時の累積GPAが2.5以上の者
- ③ 演習の指導教授等の推薦のある者
- ※ 経済学部以外からの出願者は、大学院事務課大学院入試係を経由し、希望する専修科目の担当者と出願前に相談すること。

○経営学研究科

- ① 本学を2018年3月卒業見込の者
- ② 出願時の累積GPAが2.5以上の者
- ③ 演習の指導教授等の推薦のある者
- ※ 経営学部以外からの出願者は、大学院事務課大学院入試係を経由し、希望する専修科目の担当者と出願前に相談すること。

○中国研究科

- ① 本学を2018年3月卒業見込の者
- ② 出願時の累積GPAが2.3以上の者
- ③ 演習の指導教授等の推薦のある者

○国際コミュニケーション研究科

- ① 本学を2018年3月卒業見込の者
- ② 出願時の累積GPAが2.5以上の者
- ③ 演習の指導教授等の推薦のある者
- ※ 国際コミュニケーション学部以外からの出願者は、大学院事務課大学院入試係を経由し、希望する専修科目の担当者と出願前に相談すること。

(3) 外国人留学生入学試験(国内・国外)

○国際コミュニケーション研究科

(国内受験)

- P.1「出願資格」のほか、出入国管理及び難民認定法に定める在留資格「留学」に該当する者、ならびに経過措置として在留資格「就学」などを有する者
- ※ 国際コミュニケーション研究科に出願する場合に必要である。

(国外受験)

- P.1「出願資格」のほか、日本国籍(重国籍を含む)を保有しない者で、現在日本に居住していない者(観光ビザ、短期ビザ取得者は居住者とみなさない)

(4) 飛び入学試験

○経営学研究科

P.1「出願資格」⑨に該当する者。具体的には、2018年3月末において、下記①～③のすべての条件を満たす見込みであること。

- ① 大学在学期間が3年間に達すること（休学期間を除く）。
- ② 卒業に必要な単位の94単位以上を修得した者。
- ③ 累積GPAが3.0以上であること。

なお、入学手続完了者でも上記①～③の条件を満たさない場合には、入学を取り消す。

○国際コミュニケーション研究科

P.1「出願資格」⑨に該当する者。具体的には、2018年3月末において、下記①～③の条件を満たす見込みであること。

- ① 大学在学期間が3年間に達すること（休学期間を除く）。
- ② 卒業に必要な単位の94単位以上を修得した者。
- ③ 累積GPAが3.0以上であること。

なお、入学手続完了者でも上記①～③の条件を満たさない場合には、入学を取り消す。

注) この試験による合格者は、大学の課程を3年で終わり、引き続いて大学院修士課程2年の課程へ入学するものであるため、大学の学籍は中途退学として取り扱われ、大学の卒業資格は得られないことを承知しておくこと。

なお、大学を卒業していることを要件とする各種資格試験の受験資格の有無については、各自で確認すること。また、大学院入学後の修業年数及び修得単位を基に、学位授与機構の審査及び試験によって学士の学位を取得する道は開かれている。

(5) 外国協定校留学生入学試験

○国際コミュニケーション研究科

本学協定校の卒業見込者及び卒業生で、P.1「出願資格」のいずれかに該当する者。

博士後期課程

次の各号のいずれかに該当する者

- ① 修士の学位又は専門職学位を有する者、または2018（平成30）年3月31日までに授与される見込みの者
- ② 外国の大学において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者、または2018（平成30）年3月31日までに授与される見込みの者
- ③ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者、または2018（平成30）年3月31日までに授与される見込みの者
- ④ 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者、または2018（平成30）年3月31日までに授与される見込みの者
- ⑤ 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学（以下「国際連合大学」という）の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者、または2018（平成30）年3月31日までに授与される見込みの者
- ⑥ 外国の学校、④の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

- ⑦ 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第 118 号）
- ⑧ 本大学院の各研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、2018 年 3 月 31 日までに 24 歳に達するもの

※上記②、③、⑧により、出願しようとする者は事前に資格審査を行う。また、外国人が国外から志願する場合、出願前のできるだけ早い時期に大学院事務課・豊橋教務課大学院入試係に申し出て、事前に相談すること。

法科大学院修了者特別入学試験

法科大学院修了者特別入学試験は、法学研究科の博士後期課程で実施する。法科大学院修了者特別入学試験は実務的教育を受けた高度の法律専門能力を備えた学生を広く受け入れ、生活に根ざした緊要な問題を提起でき、法実務と法理論との架橋となる新しい研究者の養成を目的としている。

○法学研究科

- ① 法務博士（専門職）の学位を有する者、または 2018（平成 30 年）年 3 月 31 日までに授与される見込みの者

※ 出願者は、大学院事務課入試係を経由し、希望する専修科目の担当者と出願前に相談すること。

3. 出願期間及び試験日程

修 士 課 程

研 究 科	入試種別	第 1 期（秋期）		第 2 期（春期）	
		出願期間	試験日	出願期間	試験日
経済学研究科	①一般・外国人留学生入学試験 ②社会人特別入学試験 ③推薦入学試験	2017 年 7 月 17 日（月） ～ 7 月 26 日（水） 必着	2017 年 9 月 5 日（火）	2018 年 1 月 6 日（土） ～ 1 月 15 日（月） 必着	2018 年 2 月 14 日（水）
経営学研究科	①一般・外国人留学生入学試験 ②社会人特別入学試験 ③推薦入学試験 ④飛び入学試験（第 2 期のみ）		9 月 9 日（土）		2 月 10 日（土）
中国研究科	①一般・外国人留学生入学試験 ②社会人特別入学試験 ③推薦入学試験		9 月 6 日（水）		2 月 13 日（火）
国際コミュニケーション研究科	①一般入学試験 ②社会人特別入学試験 ③外国人留学生入学試験（国内） ④推薦入学試験 ⑤飛び入学試験（第 2 期のみ）		9 月 8 日（金）		2 月 14 日（水）
文学研究科	①一般・外国人留学生入学試験 ②社会人特別入学試験（第 2 期のみ）	2017 年 7 月 17 日（月） ～ 7 月 26 日（水） 必着	9 月 6 日（水）	2018 年 1 月 6 日（土） ～ 1 月 15 日（月） 必着	2018 年 2 月 13 日（火）

国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 研 究 科	⑥外国人留学生 入学試験 （国外） ⑦外国協定校 留学生入学試験		出願期間	試 験 日
		第 1 期	2017 年 5 月 29 日（月）～6 月 8 日（木）	6 月 26 日（月）※
		第 2 期	2017 年 8 月 2 日（水）～8 月 10 日（木）	9 月 8 日（金）※
		第 3 期	2017 年 10 月 30 日（月）～11 月 7 日（火）	11 月 27 日（月）※

※出願書類に基づいて判定

博士後期課程（第1期（秋期）は実施しません。）

研究科	第2期（春期）	
	出願期間	試験日
法 学 研 究 科	2018 年 1 月 6 日 (土) ～ 1 月 15 日 (月) 必着	2 月 10 日 (土)
経済学研究科		2 月 14 日 (水)
経営学研究科		2 月 10 日 (土)
中国研究科		2 月 13 日 (火)
文学研究科		2 月 13 日 (火)

4. 試験場

試験場については次のとおりです。

- | | | |
|---|---|-------|
| (1) 法学研究科・経済学研究科・経営学研究科
中国研究科・国際コミュニケーション研究科 | } | 名古屋校舎 |
| (2) 文学研究科 — 豊橋校舎 | | |

5. 外国語試験の特例

- (1) 外国において12年以上の学校教育、あるいはそれに相当する課程を修了した者で、以下の学位を有する者は、外国語試験において日本語を選択することができます。
 - ・修士課程出願者については、学士の学位及び学士に相当する学位を有する者（見込者含む）
 - ・博士後期課程出願者については、修士の学位及び修士の学位に相当する学位を有する者
- (2) 外国人であって、日本の学校教育における16年の課程を修了した者（修士課程受験者）、または18年の課程を修了した者（博士後期課程受験者）は、母語を選択しても可とします。

6. 受験上の注意

- (1) 集合時間
試験開始時間10分前から試験に関する説明を行いますので、試験開始15分前までに指定された座席に着いてください。やむを得ず遅刻する場合は、試験開始前までに受験票記載の連絡先に連絡してください。なお、交通トラブル等により遅刻する場合は、各駅で発行する遅延証明書を必ず取得してください。
- (2) 遅刻限度
自身が受験する試験科目の試験開始後20分以内の遅刻に限り受験を認めます。なお、口述試験の遅刻は認められません。
- (3) 不正行為
受験に関し不正行為があった場合は、その時点以降の受験はできません。また、既に受験した部分についても無効となります。
- (4) 携帯電話
携帯電話等は、試験場に入る前に電源を切って、かばん等に入れておいてください。試験開始から試験終了までの間にかばん等より出ている場合は、その時点で不正行為となります。
- (5) その他
自動車やバイクでの試験場構内への乗り入れはできません。公共交通機関をご利用ください。

7. 出願書類

修士課程

区 分	書 類	備 考
各研究科共通	入学志願書・受験票	<u>経済学・経営学・中国・文学研究科出願者</u> <様式1> 経済学研究科、中国研究科、及び文学研究科出願者は、『希望する指導教授名』欄については必ずしも記入する必要はありません。 担当者名の左側に○印が付されている教員のみ指導教授として選択することができます。 <u>国際コミュニケーション研究科出願者</u> <様式A>
	入学志願者調査書	<u>経済学・経営学・中国・文学研究科出願者</u> <様式2> <u>国際コミュニケーション研究科出願者</u> <様式B>
	成績証明書	大学及び大学院で発行したもの ※外国の大学・大学院を卒業（修了）した場合は、左記証明書のほかに、「取得学位が明記されている証明書（学位証明書など）」を提出してください。
	卒業（見込）証明書	
	戸籍抄本等	証明書等の氏名と現在の氏名が異なる場合のみ提出してください。
・中国、国際コミュニケーション及び文学研究科 ・社会人特別・推薦入学試験出願者	研究計画書	<u>一般入学試験出願者</u> <様式3> ワープロ、またはコンピュータで作成し、貼付する方法でも可とします。 中国研究科 400 字程度 文学研究科 1,200 字程度 ※経済学、経営学研究科一般入学試験出願者は提出不要です。 <u>社会人特別入学試験出願者</u> <様式3> ワープロ、またはコンピュータで作成し、貼付する方法でも可とします。 全研究科 1,200 字程度 <u>推薦入学試験出願者</u> <様式3> ワープロ、またはコンピュータで作成し、貼付する方法でも可とします。 経済学研究科 1,200 字程度 経営学研究科 1,200 字程度 中国研究科 1,200 字程度 <u>国際コミュニケーション研究科出願者</u> <様式C> ワープロ、またはコンピュータで作成し、貼付する方法でも可とします。 一般・外国人留学生(国内)入学試験出願者 800 字程度(英語で作成する場合、400words) 外国人留学生(国外)・飛び入学・外国協定校留学生・ 社会人特別入学試験出願者 1,200 字程度(英語で作成する場合、600words) 文学研究科出願者は、出願書類の提出にあたって卒業論文を提出した場合、またはその他の研究成果（卒業論文の中間報告を含む）のある場合、その本文または写しを提出してください。
研究科共通 試験推薦入学試験出願者（各）	推薦書	<u>経済学、経営学及び中国研究科出願者</u> (用紙は任意で、指導教授の押印必要) <u>国際コミュニケーション研究科出願者</u> <様式F> 推薦・飛び入学・外国人留学生(国内・国外)・外国協定校留学生入学試験志願者のみ

出 願 者 特 別 入 試 社 会 人	業績報告書	卒業論文、研究調査報告書などの業績を有する者は、その概要をまとめて提出してください。（用紙は任意とします。）
外 国 人 出 願 者	住民票の写し（原本） （在留資格、在留期間が記載されていること）	居住している市区町村の各役所で発行を受け、必ず提出してください。
	日本語能力試験成績通知書（写し可）	中国研究科及び国際コミュニケーション研究科出願者については、日本語能力試験（1級/N1級）成績通知書を必ず提出してください。

上記以外に、国際コミュニケーション研究科出願者の一部については、以下の書類も合せて提出してください。

書 類	備 考
日本語能力認定書	〈様式D〉、〈様式E〉
留学にかかる経費負担計画書	外国人留学生（国内・国外）、外国協定校留学生入学試験出願者
在学証明書、受験許可書	飛び入学試験出願者
履修要項、履修の手引きなど※	※授業内容の一覧を含む（履修、卒業要件などを確認。本学出身者は不要）

（注1） 出願には、本学所定の封筒を使用してください。

（注2） 出願書類は、一切返却しません。ただし、文学研究科出願にあたって提出された卒業論文は除きます。

博 士 後 期 課 程

書 類	備 考
入学志願書・受験票	〈様式1〉
入学志願者調書	〈様式2〉 修士課程の指導教授の所見が必要です。
研究計画書	〈様式3〉 別紙にワープロ、またはコンピュータで作成し、貼付する方法でも可とします。 経済学研究科 1,200字程度、中国研究科 800字程度、文学研究科 1,200字程度 ※経営学研究科、法学研究科博士後期課程一般入学試験出願者は提出不要です。 法科大学院修了者特別入学試験出願者 法学研究科 1,200字程度
修士学位論文	写し1部、（中国研究科は2部、ただし、本学卒業生は省略することができます。） 要旨5部 その他、自己の研究成果を示す論文があれば合わせて提出してください。
成績証明書	大学及び大学院で発行したもの ※外国の大学・大学院を卒業（修了）した場合は、左記証明書のほかに、「取得学位が明記されている証明書（学位証明書など）」を提出してください。
卒業証明書（学部）	
修了（見込）証明書（大学院）	
戸籍抄本等	証明書等の氏名と現在の氏名が異なる場合のみ提出してください。
リサーチペーパー	法科大学院修了者特別入学試験出願者のみ 専門分野についての12,000字以上のリサーチペーパーを提出してください。 （用紙は任意）学術論文の形式を踏まえて作成してください。
住民票の写し（原本） （在留資格、在留期間が記載されていること）	外国人出願者のみ 居住している市区町村の各役所で発行を受け、必ず提出してください。
日本語能力試験成績通知書（写し可）	外国人出願者のみ

- (注 1) 出願には、本学所定の封筒を使用してください。
- (注 2) 法科大学院修了者については、法務博士（専門職）の学位をもって修士学位論文の提出に代えることができます。
- (注 3) 法科大学院修了者は、博士後期課程を 2 年間で修了することができます。
- (注 4) 出願書類は、一切返却しません。

8. 出願方法・場所

前記 7. の出願書類を揃え、本学所定の封筒を使用して、**簡易書留で郵送**してください。なお、海外から出願書類を提出する場合は、国際スピード郵便（EMS）で郵送してください。出願の宛先は、次のとおりとなります。

【法学研究科・経済学研究科・経営学研究科・中国研究科・国際コミュニケーション研究科】

〒453-8777 名古屋市中村区平池町 4-60-6
愛知大学 大学院事務課 大学院入試係

【文学研究科】

〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町 1-1
愛知大学豊橋教務課 大学院入試係

9. 入学検定料

35,000円

- (1) 入学検定料は、所定の用紙を使用し、金融機関にて振込手続きをしてください。
- (2) 「振込受付証明書」は、入学志願書添付の所定欄に貼付してください。

※一旦、納入された入学検定料は、いかなる理由があっても返還しません。

10. 合格発表

研 究 科	第 1 期（秋期）		第 2 期（春期）	
法 学 研 究 科	2017 年 9 月 13 日（水）		2018 年 2 月 20 日（火）	
経 済 学 研 究 科				
経 営 学 研 究 科				
中 国 研 究 科				
国際コミュニケーション研究科				
	2017 年 6 月 30 日（金）※	2017 年 9 月 13 日（水）※	2017 年 12 月 1 日（金）※	
文 学 研 究 科	2017 年 9 月 13 日（水）		2018 年 2 月 20 日（火）	

※国際コミュニケーション研究科の外国人留学生入学試験（国外）、外国協定校留学生入学試験の合格発表日となります。

- (1) 合格者は、午前 11 時に受験校舎の大学院掲示板に発表します。
- (2) 合格者には、合格通知及び入学手続書類を本人宛に郵送します。
なお、不合格者には通知書を送付しませんので、ご了承ください。
- (3) 電話による問い合わせには一切応じません。

11. 入学手続・在留資格

- (1) 入学手続方法は、合格発表後別途通知します。指定期日までに入学手続を完了しない場合には、入学の意思がないものとみなします。

受験期	第一次入学手続期限	第二次入学手続期限
第1期（秋期）	2017年9月29日（金）	2018年3月9日（金）
第2期（春期）		2018年3月9日（金）

- (2) 提出書類

入学手続カード、誓約書・在学保証書、学生証用写真票(カラー1枚、縦3cm×横2.4cm)など。

- (3) 在留資格について

本学入学により得られる在留資格は「留学」となります。また、「在留資格認定証明書」の手続きは、本学が入国管理局へ代理申請を行います。なお、代理申請から交付まで、通常2カ月前後程度を要します。

入国管理局より「在留資格認定証明書不交付」通知を受けた場合、あるいは査証（ビザ）が発給されなかった場合、入学は自動的に取り消しとなります。

第二次入学手続前に入学取り消しとなった場合は、入学金を返還します。第二次入学手続後から2018年3月31日までに入学取り消しとなった場合、また入学を辞退する場合は、学納金のうち入学金を除いた金額を返還します。

12. 学納金等

2018年度入学生

種別		年次	入学金	授業料	教育充実費	計
研究科等						
修士課程	経済学研究科	1	200,000円	610,000円 (427,000円)	210,000円	1,020,000円
	経営学研究科					
	中国研究科	2		620,000円 (434,000円)	210,000円	830,000円
	国際コミュニケーション研究科					
	文学研究科	1	200,000円	610,000円 (427,000円)	170,000円	980,000円
		2		620,000円 (434,000円)	170,000円	790,000円
博士後期課程	法学研究科	1	200,000円	610,000円 (427,000円)	210,000円	1,020,000円
	経済学研究科	2		620,000円 (434,000円)	210,000円	830,000円
	経営学研究科					
	中国研究科	3		630,000円 (441,000円)	210,000円	840,000円
	文学研究科	1	200,000円	610,000円 (427,000円)	170,000円	980,000円
		2		620,000円 (434,000円)	170,000円	790,000円
		3		630,000円 (441,000円)	170,000円	800,000円

※私費外国人留学生の場合、授業料減免制度があり、適用後は（ ）内の金額となります（P58「奨学金制度（5）」参照）。

委託徴収金

種別	区分	金額	備考
学友会費	修業年限分	4,000円	・入学時に修業年限分を納入いただきます。
同窓会費	修業年限分	28,000円	・修士課程は、2年次秋学期 ・博士後期課程は、3年次秋学期に一括して納入いただきます。

- (注1) 本学出身者については、入学金に関し特別措置制度が適用される場合があります。
詳細は入学書類送付時に通知します。
- (注2) 授業料及び教育充実費については、それぞれ春学期と秋学期に分けて年額の2分の1ずつの納入となります。
- (注3) 学納金等は、本学の事情によって改定することがあります。

Ⅱ. 研究科別選考方法、学力試験及び試験時間

1. 修士課程

◇ 経済学研究科 経済学専攻

(1) 一般及び外国人留学生の入学試験

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。※日本語は、P.6 「5. 外国語試験の特例」を参照のこと

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語、（日本語※）のうちから1科目選択	9：20～10：40 （80分）
専門科目	理論経済学、経済原論、財政学、地方財政論、金融論、国際経済学、統計理論、経済政策、経済学史、日本経済史、西洋経済史のうちから2科目選択	11：00～13：00 （120分）
口述試験	主に専門分野（専攻）について試問する	14：00～

（注 1）外国語試験は、語学辞書（英和、和英等）の使用を認めます。ただし、経済用語辞典及び電子辞書は不可とします。（使用できる辞書について疑問がある場合は事前にお問い合わせください。）

（注 2）外国語試験は、母語では受験できません。

（注 3）外国人留学生は、専門科目を1科目のみ選択してください。（60分）

（注 4）「研究者をめざす者」と「研究者以外をめざす者」に区分して選考を行います。

「研究者をめざす者」は、専門科目2科目中1科目は「理論経済学」、または「経済原論」を受験してください。

（注 5）「日本経済史」と「西洋経済史」の組み合わせによる受験は認めません。

(2) 社会人特別入学試験

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。

試験科目	試験内容	試験時間
筆記試験	小論文	11：00～12：00 （60分）
口述試験	専門分野（専攻）について試問する	14：00～

(3) 推薦入学試験

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。

試験科目	試験内容	試験時間
口述試験	専門分野（専攻）について試問する	14：00～

◇ 経営学研究科 経営学専攻

(1) 一般及び外国人留学生の入学試験、飛び入学試験

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。※日本語は、P.6 「5. 外国語試験の特例」を参照のこと

試験科目	試験内容	専修科目 (必修)	選択科目 (選択)	試験時間
専門科目	労務管理論	○	○	9 : 20～11 : 20 (120 分) ○印の科目のうち、自己の専攻しようとする専修科目 1 科目と選択科目より 1 科目（専修科目で選んだものを除く）の計 2 科目
	生産管理論		○	
	経営立地論	○	○	
	オペレーションズ・リサーチ	○	○	
	消費者行動論	○	○	
	情報数理	○	○	
	未来情報	○	○	
	流通論	○	○	
	アジア企業論	○	○	
	マーケティング論		○	
	ファイナンス理論		○	
	金融論		○	
	地域情報と地理情報科学 (GIS)	○	○	
	簿記論	○	○	
	財務会計論	○	○	
	租税法	○	○	
外国語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、（日本語※）のうちから 1 科目選択			11 : 40～13 : 00 (80 分)
口述試験	主に専門分野(専攻)について試問する			14 : 00～

(注 1) 外国語試験は、辞書の使用を認めます。ただし、専門用語辞典及び電子辞書は不可とします。

(注 2) 外国語試験は、母語では受験できません。

(注 3) 修士論文による税理士試験科目免除申請のため演習の履修を希望する場合は、「簿記論」、「財務会計論」、「租税法」の中から専修科目 1 科目と、選択科目より 1 科目（専修科目で選んだものを除く）の計 2 科目を受験してください。

(注 4) 修士論文による税理士試験科目免除申請のための演習は、「税法」または、「会計学」の研究分野であり、入学試験時に受験する専修科目が「自己の専攻しようとする専修科目」である必要はありません。

(注 5) 修士論文による税理士試験科目免除申請のため演習の履修を希望する場合は、外国語は小論文に代えることができます。

(2) 社会人特別入学試験

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。

試験科目	試験内容	試験時間
筆記試験	小論文	11 : 40～13 : 00 (80 分)
口述試験	専門分野（専攻）について試問する	14 : 00～

(3) 推薦入学試験

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。

試験科目	試験内容	試験時間
口述試験	専門分野（専攻）について試問する	14 : 00～

◇ 中国研究科 中国研究専攻

(1) 一般及び外国人留学生の入学試験

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。※日本語は、P.6 「5. 外国語試験の特例」を参照のこと

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	現代中国語、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、タイ語、中国古文、(日本語※)のうちから1科目選択	9:20～10:40 (80分)
専門科目	〈中国文化系・社会系共通〉 中国文学(古典・現代)、中国語学、中国哲学、中国史学、中国経済、中国法政、中国国際関係、中国社会学、中国文化人類学のうちから1科目選択	11:00～13:00 (120分)
口述試験	主に専門分野(専攻)について試問する	14:00～

(注1) 外国語試験は、母語では受験できません。

(2) 社会人特別入学試験

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。※日本語は、P.6 「5. 外国語試験の特例」を参照のこと

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	現代中国語、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、タイ語、中国古文、(日本語※)のうちから1科目選択	9:20～10:40 (80分)
筆記試験	小論文	11:00～12:00 (60分)
口述試験	中国研究について試問する	14:00～

(3) 推薦入学試験

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。※日本語は、P.6 「5. 外国語試験の特例」を参照のこと

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	現代中国語、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、タイ語、中国古文、(日本語※)のうちから1科目選択	9:20～10:40 (80分)
口述試験	専門分野(専攻)について試問する	14:00～

(注1) 外国語試験において、中国語での受験を希望する場合、中国語検定2級以上、または旧 HSK6 級以上、または新 HSK5 級以上の資格を有する場合は、筆記試験を免除します。成績通知書を提出してください。

(注2) 外国語試験は、母語では受験できません。

◇ 国際コミュニケーション研究科 国際コミュニケーション専攻

選考は、下記の試験科目の評価及び出願書類の結果を総合して行います。

(外国人留学生入学試験(国外受験)、及び外国協定校留学生入学試験については出願書類によって判定します。)

(1) 一般入学試験、飛び入学試験、外国人留学生入学試験(国内受験)

試験科目		試験内容	試験時間
外国語	一般入学試験	英語または中国語	9:20～10:20 (60分)
	飛び入学試験	英語、日本語、中国語のうちから1科目選択	
	外国人留学生入学試験	英語または日本語	
専門科目		必修	10:40～11:30 (50分)
		選択	11:40～12:40 (60分)
口述試験		英語または日本語で行う	13:30～

(注1) 外国語試験は、辞書の使用を認めません。

(注2) 外国語試験は、母語では受験できません。

(注3) 専門科目について、必修は国際コミュニケーションに係わる分野から、選択は言語コミュニケーション、国際関係及び多文化間比較の各分野からいずれか一題を選択してください。

(注4) 専門科目(必修、選択)の解答は、英語または日本語の何れでも可とします。

(注5) 外国人留学生入学試験(国内)の専門科目のうち、必修には英語の問題も含まれます。

(注6) 外国人留学生の場合、言語コミュニケーション研究領域で英語研究を志望する者は、外国語受験科目として英語を選択してください。また、同研究領域で日本語研究を志望する者は、外国語受験科目を日本語で受験してください。

(注7) 外国語に関して、各資格試験において次の得点を取得している場合については、本人からの願い出によって当該科目の試験を免除します。

願い出をしようとする者は、任意の用紙にその旨を記入し、得点表のコピーを添付して出願時に提出してください。

○英語 — TOEFL (Internet-based 88点、Paper-based 570点、Computer-based 230点)以上、または日本英語検定協会の実用英語技能検定1級取得者

○日本語 — 日本語能力試験N1級160点以上、または旧日本語能力試験1級350点以上〈(財)日本国際教育支援協会、国際交流基金実施〉取得者

○中国語 — 旧HSK8級、または新HSK5級以上〈中国国家HSK委員会主催HSK日本実施委員会実施〉取得者

(2) 社会人特別入学試験

試験科目	試験内容	試験時間
筆記試験	小論文	10:40～12:10 (90分)
口述試験	英語又は日本語で行う	13:30～

(3) 推薦入学試験

選考は、下記の試験結果及び出願書類により行います。

試験科目	試験内容	試験時間
口述試験	専門分野(専攻)について試問する	13:30～

(4) 外国人留学生入学試験(国外受験)、外国協定校留学生入学試験

試験や面接のために渡日する必要はなく、出願書類に基づき、審査を行います。なお、必要に応じて出身学校や推薦者等に問い合わせるほか、出願書類内容について説明を求めます。また、場合によってはスカイプ等による面接を行います。

◇ 文学研究科 日本文化専攻、地域社会システム専攻、欧米文化専攻

(1) 一般及び外国人留学生の入学試験

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。※日本語は、P.6 「5. 外国語試験の特例」を参照のこと

試験科目		試験内容	試験時間
外国語	日本文化 地域社会 システム	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、 (日本語※)のうちから1科目選択	9:20～10:40 (80分)
	欧米文化	英語、ドイツ語、フランス語のうちから 1科目選択	
専門科目	日本文化	日本史学、日本文学、その他日本文化に係る分野から計8題出題、うち2題選択。	11:00～13:00 (120分)
	地域社会 システム	社会学分野、地理学分野、地域社会に係るその他の分野の各分野から2題計6題出題、うち2題選択	
	欧米文化	欧米文化一般に係る問題4題のうちから1題選択	
口述試験		主に専門分野(専攻)について試問する	14:30～

(注1) 外国語試験は、辞書の使用を認めます。ただし、電子辞書は不可とします。

(注2) 外国語試験は、母語では受験できません。

(2) 社会人特別入学試験……第2期(春期)のみ実施します。

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。

試験科目	試験内容	試験時間
専門科目 (日本文化 専攻のみ)	・日本文化に係る内容 ・研究分野に係る内容	11:00～13:00 (120分)
口述試験	出願時に提出された「研究計画書」の内容を素材にしておこなう	14:30～

(注1) 地域社会システム専攻、及び欧米文化専攻については、口述試験のみ実施します。

2. 博士後期課程

◇ 法学研究科 公法学専攻、私法学専攻

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。※日本語は、P.6 「5. 外国語試験の特例」を参照のこと

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、 (日本語※) のうちから2科目選択	第1外国語 9:20～10:40 (80分) 第2外国語 10:50～11:50 (60分)
口述試験	専門分野について試問する	14:00～

(注1) 外国語試験は、辞書の使用を認めます。ただし、電子辞書は不可とします。

(注2) 外国語試験は、母語では受験できません。

【法科大学院修了者特別入学試験】

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。

試験科目	試験内容	試験時間
リサーチペーパー	専門分野についての12,000字以上のリサーチペーパーを事前に審査する	事前審査
口述試験	専門分野について試問する	14:00～

◇ 経済学研究科 経済学専攻

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。※日本語は、P.6 「5. 外国語試験の特例」を参照のこと

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、 (日本語※) のうちから2科目選択 または、英語のみ1ヶ国語で2科目	第1外国語 10:50～11:50 (60分) 第2外国語 12:00～13:00 (60分)
口述試験	専門分野について試問する	14:00～

(注1) 2ヶ国語のうち1ヶ国語については、辞書の使用を認めます。ただし、電子辞書は不可とします。辞書を使用する外国語については出願時に申し出てください。

(注2) 英語のみ1ヶ国語で2科目の場合は、1科目のみ辞書の使用を認めます(科目は指定)。

(注3) 外国語試験は、母語では受験できません。

◇ 経営学研究科 経営学専攻

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。※日本語は、P.6 「5. 外国語試験の特例」を参照のこと

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、 (日本語※)のうちから1科目選択	11:30～13:00 (90分)
口述試験	専門分野について試問する	14:00～

(注1) 外国語試験は、辞書の使用を認めます。ただし、専門用語辞典及び電子辞書は不可とします。

(注2) 外国語試験は、母語では受験できません。

◇ 中国研究科 中国研究専攻

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	第1外国語 中国語または中国古文のうちどちらか 1科目選択 第2外国語 英語、ドイツ語、フランス語、ロシア 語、タイ語のうちから1科目選択	11:00～13:00 (120分)
口述試験	専門分野(専攻)について試問する	14:00～

(注1) 外国人留学生は、日本語を第1外国語とします。ただし、中国人留学生(中国語を母語とする者)については、中国古文をもって第2外国語にかえることができます。

(注2) 外国語試験は、母語では受験できません。

(注3) 受験言語について、各資格試験において次の得点を取得している場合は、本人からの願い出によって当該科目の試験を免除します。

願い出をしようとする者は、任意の用紙にその旨を記入し、得点表のコピーを添付して出願時に提出してください。

○英語 — TOEFL (Internet-based 88点、Paper-based 570点、Computer-based 230点)以上、または日本英語検定協会の実用英語技能検定1級取得者

○日本語 — 日本語能力試験N1級160点以上、または旧日本語能力試験1級350点以上〈(財)日本国際教育支援協会、国際交流基金実施〉取得者

○中国語 — 中国語検定準1級以上または旧HSK9級以上、新HSK6級以上取得者

◇ 文学研究科 日本文化専攻、地域社会システム専攻、欧米文化専攻

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。

＜日本文化専攻＞

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうちから1科目選択	11：00～12：00（60分）
口述試験	専門分野（専攻）について試問する	14：30～

（注1）外国語試験は、辞書の使用を認めます。ただし、電子辞書は不可とします。

（注2）外国人留学生は、日本語を選択できます。

（注3）外国語試験は、母語では受験できません。

＜地域社会システム専攻＞

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうちから2科目選択	第1外国語 11：00～12：00（60分） 第2外国語 12：00～13：00（60分）
口述試験	専門分野（専攻）について試問する	14：30～

（注1）外国語試験は、辞書の使用を認めます。ただし、電子辞書は不可とします。

（注2）外国語試験は、母語では受験できません。

＜欧米文化専攻＞

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、中国語、ロシア語のうちから2科目選択	第1外国語 11：00～12：00（60分） 第2外国語 12：00～13：00（60分）
口述試験	専門分野（専攻）について試問する	14：30～

（注1）第1外国語は辞書の使用を認めませんが、第2外国語は辞書の使用を認めます。

ただし、電子辞書は不可とします。

（注2）外国語試験は、母語では受験できません。

Ⅲ. 愛知大学大学院 3つのポリシー

入学受入方針（アドミSSION・ポリシー）
教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）
学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

法学研究科

公法学専攻

入学受入方針（アドミSSION・ポリシー）

【博士後期課程】

法学研究科公法学専攻博士後期課程では、愛知大学大学院学則第6条の2に定められた教育研究上の目的に照らして、以下のような学生を受け入れ、養成していくことを目指しています。

- (1) 法学の学理の追求を目指す持続的な志をもつ者。
- (2) 自立した研究活動を担いうる論理的・体系的思考力と価値判断能力をもつ者。
- (3) 公法学についての深い専門的な知識・思考力と社会的現実への応用的能力をもつ者。
- (4) 現実の社会の変化から法的問題を嗅ぎ取る感受力と問題解決能力をもつ者。
- (5) グローバルな視点から法的・政治的問題を把握し、解決できる能力をもつ者。
- (6) 一般入試では、修士論文審査の他に外国語（2言語）の筆記試験によって、自立した研究活動を担いうる基礎的研究能力を判定します。2013年度入試から、法務博士の学位を有する者を対象にした法科大学院修了者特別入試（リサーチペーパー試験）が新たに導入され、リサーチペーパー試験で判定します。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

【博士後期課程】

法学研究科公法学専攻博士後期課程では、法学の学理を探究するために、自立的な研究活動を行うに必要な高度の研究能力とその基礎となる学識とを養成することを、教育研究上の目的としています。大学院の教育・研究は、授業科目の授業と学位論文の作成の指導（「研究指導」）によって行われます。前者では、最高法規の憲法を基礎にして、対内的に国家組織の構成とその機能を定める行政法、対外的に国家間の関係を規律する国際法、犯罪と刑罰の法定化を通して法益保護と社会秩序の維持を図る刑事法と刑事訴訟法へ展開される科目群が、主として国家と個人の垂直的な法関係を取り扱っており、法の一般構造と理念・目的を探究する法哲学、政治権力の構造と機能を欧米国家の歴史の中で探究する欧米政治論がそれらを補完して、重層的で体系性をもつ授業科目の編成をとっています。後者では、学生が志望する研究テーマを基軸にして、それに該当する一授業科目（「専修科目」）を選定して、この専修科目を担当する教授を指導教授とすることになっています。学生は、指導教授による専修科目の研究指導及び授業科目の選択等研究一般に関する指導を受けなければなりません。博士後期課程での教育研究の終局目標は、学位論文の完成を通しての自立的な研究者の養成であるから、授業科目はすべて研究演習の形式をとっています。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

【博士後期課程】

法学研究科公法学専攻博士後期課程では、3年以上在学し、専門科目の研究演習8単位を修得し、必要な研究指導を受けた学生に、博士論文の審査（審査委員会の予備審査と本審査）及び最終試験を行い、法学の学理面で自立的な研究活動を行うに必要な高度の研究能力とその基礎となる学識を有すると判断された者に、学位を授与することになっています。

私法学専攻

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

【博士後期課程】

法学研究科私法学専攻博士後期課程では、愛知大学大学院学則第6条の2に定められた教育研究上の目的に照らして、以下のような学生を受け入れ、養成していくことを目指しています。

- (1) 法学の学理の追求を目指す持続的な志をもつ者。
- (2) 自立した研究活動を担いえる論理的・体系的思考力と価値判断能力をもつ者。
- (3) 私法学についての深い専門的な知識・思考力と社会的現実への応用的能力をもつ者。
- (4) 現実の社会の変化から法的問題を嗅ぎ取る感受力と問題解決能力をもつ者。
- (5) グローバルな視点から法的・政治的問題を把握し、解決できる能力をもつ者。
- (6) 一般入試では、修士論文審査の他に外国語（2言語）の筆記試験によって、自立した研究活動を担いえる基礎的研究能力を判定します。2013年度入試から、法務博士の学位を有する者を対象にした法科大学院修了者特別入試（リサーチペーパー試験）が新たに導入され、リサーチペーパー試験で判定します。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

【博士後期課程】

法学研究科私法学専攻博士後期課程では、法学の学理を探究するために、自立的な研究活動を行うに必要な高度の研究能力とその基礎となる学識とを養成することを、教育研究上の目的としています。大学院の教育・研究は、授業科目の授業と学位論文の作成の指導（「研究指導」）によって行われます。人間が日常営んでいる多様な生活領域をトータルに規律する民法を基礎にして、紛争解決のための訴訟の仕組みについて規定した民事訴訟法、企業に関わる領域を規律する商法、国際レベルでの商取引を規律した国際取引法、企業の公正な競争的環境の確保を目指す経済法へ展開される科目群が、私人間の水平的な法関係を取り扱っており、法制度の歴史的発展の過程を研究する法制史がそれらを補完して、重層的で体系性をもつ授業科目の編成をとっています。後者では、学生が志望する研究テーマを基軸にして、それに該当する一授業科目（「専修科目」）を選定して、この専修科目を担当する教授を指導教授とすることになっています。学生は、指導教授による専修科目の研究指導及び授業科目の選択等研究一般に関する指導を受けなければなりません。博士課程での教育研究の終局目標は、学位論文の完成を通しての自立的な研究者の養成であるから、授業科目はすべて研究演習の形式をとっています。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

【博士後期課程】

法学研究科私法学専攻博士後期課程では、3年以上在学し、専門科目の研究演習8単位を修得し、必要な研究指導を受けた学生に、博士論文の審査（審査委員会の予備審査と本審査）及び最終試験を行い、法学の学理面で自立的な研究活動を行うに必要な高度の研究能力とその基礎となる学識を有すると判断された者に、学位を授与することにしています。

経済学研究科

経済学専攻

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

【修士課程】

経済学研究科修士課程では、(1) 現代の経済社会について、広い視野からの学識に立ち、経済学に関する高度な知識と技能をもって分析・研究しうる能力をそなえた高度専門知識人の養成、及び(2) 経済に関する専門性を要する職業等に必要能力をもった高度専門職業人の育成を目指しています。

このような教育研究上の目的を達成するため、経済学研究科では以下のような学生を受け入れます。

- (1) 経済に強い関心を持ち、本研究科で研究するために必要な経済学に関する知識を有する人。
- (2) 自立的な研究を行い経済学の学問的発展に寄与しようとする意欲のある人。
- (3) 経済学に関する専門知識を身につけ高度専門職業人として社会に貢献しようとする人。
- (4) 一般・外国人留学生入試では、専攻しようとする専門科目についての学力に加え、日本人の学生にあつては外国語の能力、外国人については日本語による会話・コミュニケーション能力を有する人。
- (5) 社会人特別入試では、特定の専門分野に関心を持ち、適切かつ明確な研究テーマを持っている人。

【博士後期課程】

経済学研究科博士後期課程においては、経済学分野の研究者として、自立して研究活動を行うに必要な高度な研究能力とその基礎となる学識の育成、並びに高度専門職業人として、より先端的な技能と研究能力の向上、及びその基礎となる豊かな学識の修得を目的としています。

このような教育研究上の目的を達成するため、経済学研究では以下のような学生を受け入れます。

- (1) 今後の研究に関して明確な計画を持ち、その計画を実現するために必要な専門分野に関する十分な学識と外国語についての知識と活用能力を持っている人。
- (2) 経済学の分野において、研究者として自立して研究活動を行う能力と意欲のある人。
- (3) 経済学の分野において、高度に専門的な職業に従事して研究活動を行う能力と意欲のある人。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

【修士課程】

経済学研究科修士課程では、(1)現代の経済社会について、広い視野からの学識に立ち、経済学に関する高度な知識と技能をもって分析・研究しうる能力をそなえた高度専門知識人養成、及び(2)経済に関する専門性を要する職業等に必要な能力をもった高度専門職業人の育成を目指しています。

このような教育研究上の目的を達成するため、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

現代経済研究コース、社会経済研究コース、経済政策研究コース、グローバル経済研究コースの4コースを設け、学生が専攻するコースを中心に体系的・系統的な研究が可能となっています。

各コースには教育研究上の目的に合致した授業科目を配置し、学生の教育効果が最大限に発揮できるよう配慮しています。特に、税理士・公認会計士などの高度専門職業人を目指す学生に配慮し、現役の公認会計士や税理士、また民間シンクタンクの経験者などの参加を得て、学生の現場実践感覚と問題意識を練磨し、教育効果を高める工夫をしています。

授業科目は、学生の履修上の便宜を図るため、2単位科目と4単位科目をバランスよく配置しています。また、諸外国の大学院との学生交換、教員交換、留学生等への配慮から、セメスター制を導入しています。

本研究科は、学部基礎を置く大学院研究科であり、その構成員も学部とほぼ重なっていることから、大学院の教育内容は、学部の教育内容を基礎におき、その展開過程として設計されており、両者の教育内容の関連性、適切性は常に念頭において設定されています。

修士課程における教育内容と博士後期課程における教育内容についても、両者の関連性と適切性に配慮して制度設計がなされています。

【博士後期課程】

経済学研究科博士後期課程では、経済学分野の研究者として、自立して研究活動を行うに必要な高度な研究能力とその基礎となる学識の育成、並びに高度専門職業人として、より先端的な技能と研究能力の向上、及びその基礎となる豊かな学識の修得を目的としています。

このような教育研究上の目的を達成するため、院生のさまざまな研究分野に対応できる研究指導体制を編成しています。また、優れた研究業績をあげた院生については、修業年限の短縮や専修科目の必要単位を削減するなどの措置もあります。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

【修士課程】

経済学研究科修士課程では、(1) 現代の経済社会について、広い視野からの学識に立ち、経済学に関する高度な知識と技能をもって分析・研究しうる能力をそなえた高度専門知識人の養成、及び(2) 経済に関する専門性を要する職業等に必要能力をもった高度専門職業人の育成を目指しています。このような理念や目的のもと、愛知大学学位規程に基づき、修士課程に2年以上在学し、32単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び最終試験に合格した学生に対して学位を授与します。

なお、修士の学位論文については、2名以上からなる審査委員会により、厳格な論文審査および口述試験を行います。

【博士後期課程】

経済学研究科博士後期課程では、経済学分野の研究者として、自立して研究活動を行うに必要な高度な研究能力とその基礎となる学識の育成、並びに高度専門職業人として、より先端的な技能と研究能力の向上、及びその基礎となる豊かな学識の修得を目的としています。このような理念や目的のもと、愛知大学学位規程に基づき、博士後期課程に5年(修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む)以上在学し、40単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び最終試験に合格した学生に対して学位を授与します。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、本大学院博士後期課程に3年(修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む)以上在学すれば足りるようになっています。

なお、課程博士の学位においては、提出論文に対して、3名以上からなる審査委員会により、専攻科目および関連科目並びに外国語に関する試問を経て、厳格な論文審査と最終試験が行われます。

経営学研究科

経営学専攻

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

【修士課程】

経営学研究科修士課程では、学生の受け入れ方針を以下の通り定め、広く国内外から次のような学生を受け入れます。

- (1) 本研究科で学ぶために必要な学力を有し、経営学に深い関心を持ち、主体的に研究する意欲と能力を有する人。
- (2) 経営学に関する専門知識を身につけ高度専門職業人（税理士）をめざす人。
- (3) 社会で身につけた実務経験を理論として再構築しようとする人、あるいは、既に有している知識により高度な専門知識を付加しようとする人。
- (4) このような方針の下に、修士課程では①一般入学試験、②社会人特別入学試験、③推薦入学試験を実施しています。入学定員は修士課程15名です。

【博士後期課程】

経営学研究科博士後期課程では、学生の受け入れ方針を以下の通り定め、広く国内外から次のような学生を受け入れます。

- (1) 経営学の分野において、研究者として自立して研究活動を行おうとする人。
- (2) 経営学の分野において、高度に専門的な職業に従事して研究活動を行おうとする人。
- (3) このような方針の下に、博士後期課程では一般入学試験を実施しています。入学定員は5名です。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

【修士課程】

経営学研究科修士課程では、経営学に関する精深で高度な専門知識を身につけ、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を発見し、それを論理的に分析・解決する能力を養うために必要なカリキュラムを下記編成方針の下で定めます。

- (1) 経営学に関する豊富な授業科目を設置するとともに、きめ細かな研究指導体制を確立する。
- (2) 多様な社会人のニーズに応える授業科目を設置し、きめ細かな研究指導体制を確立する。
- (3) 自由かつ系統的な研究を可能とするため、他研究科や（単位互換）協定校の科目を受講することができる。

【博士後期課程】

経営学研究科博士後期課程では、経営学に関するより一層精深で高度な専門知識を身につけ、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を発見し、それを論理的に集約し公表する能力を養うために必要なカリキュラムを下記編成方針の下で定めます。

- (1) 経営学に関する高度な専門知識を一層深化させるため、きめ細かな研究指導体制を確立する。
- (2) 論文作成支援のため、提出に先立ち論文指導委員会を設置し指導を行う。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

【修士課程】

経営学研究科修士課程では、学位授与方針を下記の通り定めます。経営学に関する、精深で高度な専門知識を有し、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を発見し、それを論理的に分析・解決する能力を備え、その上で、次のいずれかの能力を有する者に修士の学位を授与します。

- (1) 経営学に関する高度な専門性を有する職業に必要な能力。
- (2) 経営学の分野で自立した研究者を目指して博士後期課程に進学できる能力。
- (3) 豊かな国際感覚を備え、グローバルな視点で経済・社会や企業経営を把握・分析できる能力。

修士課程では、2年以上在学し、32単位以上を修得しなければなりません。32単位の内訳は指導教授の担当する専修科目を12単位（演習8単位と講義科目4単位）履修し、この他に選択科目から20単位以上を修得することになっています。また、指導教授の承認を得て、他研究科の講義科目を8単位まで、協定校の講義科目を10単位まで履修し修了の要件とすることができます。演習8単位は1年次、2年次に各4単位履修する必要がありますが、それ以外には履修年次の縛りはありません。また、指導教授の承認を得て、他研究科の講義科目を8単位まで、協定校の講義科目を10単位まで履修し修了の要件とすることができます。演習8単位は1年次、2年次に各4単位履修する必要がありますが、それ以外には履修年次の縛りはありません。

【博士後期課程】

経営学研究科博士後期課程では、学位授与方針を下記の通り定めます。経営学に関する、より一層精深で高度な専門知識を有し、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を発見し、それを論理的に集約し、成果を公表する能力を備えます。その上で、次のいずれかの能力を有する者に博士の学位を授与します。

- (1) 経営学の分野において、研究者として独創的な研究を自立して遂行できる能力。
- (2) 知識基盤社会を支える高度の専門性を有する職業に必要な研究能力。
- (3) 博士後期課程では、3年以上在学し、指導教授の担当する専修科目の研究演習8単位を修得しなければなりません。研究演習8単位は1年次、2年次に各4単位履修する必要があります。博士の学位論文は専修科目について提出するものとします。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

【修士課程】

中国研究科修士課程では、本学の研究教育の基盤であり伝統でもある中国研究に特化しており、学部横断的に組織され、人文・社会各分野の研究を総合する能力を持った高度専門職業人、さらに研究者養成を目的とし、それをめざす意思と能力を持った学生を求めています。具体的には、修士課程においては、中国語文献の講読解析能力を土台に、相当の中国語能力およびそれに相応する英語など外国語能力、中華世界全体を俯瞰しうる幅広い視野と知識、その裏付けとなる問題意識と教養が求められます。在籍者の多数を占める留学生に対しては、日本における膨大な中国研究の蓄積を批判的に摂取しうるだけの日本語能力も当然ながら要求されます。

【博士後期課程】

中国研究科博士後期課程では、本学の研究教育の基盤であり伝統でもある中国研究に特化しており、学部横断的に組織され、人文・社会各分野の研究を総合する能力を持った高度専門職業人、さらに研究者養成を目的とし、それをめざす意思と能力を持った学生を求めています。具体的には、博士後期課程においては、基本的かつ広い視野を持ち、新たな研究分野を開拓し、学界の発展に寄与しうる一定の研究能力を持つ院生を期待しています。

また、中国人民大学、南開大学及び東吳大学との間でデュアルディグリー・プログラムが実施されており、専門分野についての諮問が行われます。分拠点学生においては上述の能力に加え、日本語の専門文献の読解能力が要求されます。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

【修士課程】

中国研究科修士課程では、人文系・社会系の2系統に院生のコース分けを行っており、それぞれの希望専攻に対応するようにしています。それに先立ち、人文・社会両系統を総合化しうる能力を身につけるため、修士課程においては「中国学総論 a・b」・「中国研究方法論 a・b」を1年次におき、いずれか1科目をコースの如何を問わず全修士課程院生に対して、選択必修とし、中華世界を総体的に理解し考察する基礎的な能力を育成することを目的としています。その後、各自の希望専攻分野に応じて必要な科目都合32単位を履修しつつ、2年次以降演習を通じて担当指導教授による研究・論文指導が行われます。論文指導は必要に応じて複数の教員によって行われます。

また、修士課程では中国人民大学、南開大学との間でデュアルディグリー・プログラムが実施されており、所定の留学、単位修得および学位論文と最終試験を経ることにより、日中双方の学位を取得できるようになっています。

【博士後期課程】

中国研究科博士後期課程では、3年以上の在学が必要であり、その中で必修の研究演習において博士学位論文作成のための基本が示されます。修士・博士を問わず、論文指導は必要に応じて複数の教員によって行われます。

また、博士後期課程においては中国人民大学、南開大学、東吳大学との間でデュアルディグリー・プログラムが実施されており、所定の留学、単位修得および学位論文と最終試験を経ることにより、日中双方の学位を取得できるようになっています。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

【修士課程】

中国研究科修士課程では、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーで記述しているように中国研究に特化しており、学際的に中国研究を行い、また中国研究の各分野における先行研

究を踏まえた学位授与方針を採っています。専攻分野における研究能力を有すると認められる者に学位を授与します。

修士課程においては、愛知大学学位規程に基づき、修士課程に2年以上在学し、32単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び最終試験に合格した学生に対して学位を授与します。修士学位論文においては、先行研究を批判的に整理し、新たな開拓すべき研究分野であることを、十分な資料批判の上に立った資料解析と論理展開が説得的になされていることが必要です。

また、本研究科の学位授与の特色としてカリキュラム・ポリシーに記述しているようなデュアルディグリー・プログラムがあり、それに基づいて日中双方の学位授与が行われています。

【博士後期課程】

中国研究科博士後期課程では、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーで記述しているように中国研究に特化しており、学際的に中国研究を行い、また中国研究の各分野における先行研究を踏まえた学位授与方針を採っています。専攻分野について研究者として自立して研究活動を行う能力を有すると認められる者に学位を授与します。

博士課程においては、愛知大学学位規程に基づき、博士課程に3年以上在学し、12単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び最終試験に合格した学生に対して学位を授与します。

博士学位論文においては、修士学位論文のところで記述した内容が新分野として如何に意義があるかにとどまらず、研究として一つの体系をなしていることが肝要です。

また、本研究科の学位授与の特色としてカリキュラム・ポリシーに記述しているようなデュアルディグリー・プログラムがあり、それに基づいて日中双方の学位授与が行われています。

国際コミュニケーション研究科

国際コミュニケーション専攻

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

【修士課程】

国際コミュニケーション研究科修士課程では、国際的にも国内的にもグローバル化が進行し、同時にローカルな視点も求められる現代の状況にあって、そのなかで活躍できる人材の育成を目指します。

こうした観点から国際コミュニケーション研究科で求める学生像はつぎの通りです。

- (1) 英語文献学、英語学、英語教育について研究し、それらの専門的な能力を活かした仕事に携わりたいと考えている人。
- (2) 日本語、日本語教育について研究し、それらの専門的な能力を活かした仕事に携わりたいと考えている人。
- (3) 社会科学的思考に関心があり、国際関係の仕事に就きたいと考えている人。
- (4) 国際商取引、商事仲裁など国際ビジネスに関心をもっている人。
- (5) 異文化、多文化共生、国際コミュニケーションについて関心がある人。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

【修士課程】

国際コミュニケーション研究科修士課程では、国際的にも国内的にもグローバル化が進行し、同時にローカルな視点も求められる現代の状況にあって、そのなかで活躍できる人材の育成をめざします。その方法として、次の3領域を有機的に連関させた教育を行います。第1は、英語と日本語に関する専門知識と運用能力に重点を置いた言語コミュニケーション研究。第2は、国際関係分野での国際関係論、国際ビジネスと異文化理解に関する研究。第3は、文化人類学・民俗学の視点を取り入れた多文化間比較研究です。学生は3領域のいずれかに所属して専門的な研究を行うとともに

に、他の2領域にも関りながら幅広い研究をめざします。

- (1) 各専攻領域に関する専門的な知識を獲得し、主体的な研究態度が養えるよう、豊富かつ系統的な授業科目を設置します。
- (2) 各専攻領域における専門性を深めるとともに、他領域の研究と有機的に関る研究がなし得るよう、全領域研究の共通基盤としての必修科目を設置します。
- (3) 他領域の研究と有機的に関る研究がなし得るよう、主研究領域以外の2領域からそれぞれ1科目(合計2科目4単位)を修得することを義務づけます。
- (4) 各専攻領域において自由かつ系統的な研究・教育を可能とする複数教員指導体制を採用します。
- (5) 現場体験を通して視野の広い見識が得られるよう、フィールドワーク科目を設置します。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

【修士課程】

国際コミュニケーション研究科修士課程では、学生は、専攻領域に関する高度な専門知識を有し、豊かな国際感覚を備え、自ら課題を探求し、それを論理的に分析・解決する能力をもつことが期待されます。2年以上在学し、愛知大学大学院学則に定められた修了に必要な単位数および専攻別の履修要件をすべて満たしたうえで、総計32単位以上を修得した学生に対して修了判定を行い、学位を授与します。必須の修士論文では、執筆された論文にたいして、厳格な論文審査と口頭試問による審査を行うことで、専攻領域・テーマについての深い知識・理解と主張の独創性を備えているかを確認します。

文学研究科

日本文化専攻

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

【修士課程】

文学研究科日本文化専攻修士課程では、以下の通り入学者受入方針を定めます。

- (1) 本専攻進学に先立って、学部教育における一般教養と専門的知識を備えている人。
- (2) 専攻の個別専門分野である日本語学、日本文学、日本民俗学、日本史学を中心に、古代から近現代に至るまで、日本文化における独自性や多面性などの諸問題について総合的に把握する意欲を有する人。

【博士後期課程】

文学研究科日本文化専攻博士後期課程では、以下の通り入学者受入方針を定めます。

- (1) 修士の学位を取得した上で、修士論文を基に、専門的な知識、思考力、分析力など研究能力についての更なる向上が見込める人。
- (2) 日本文化に関する専門的な教養を有した上で、さらにそれをより広い文脈の中で相対化し、横断的に隣接諸分野へと架橋し得る柔軟性と思考力を有する人。
- (3) 日本文化に関する専門的研究を深め、研究者として当該分野における研究を発展させ得る潜在能力を有すると共に、教育者として高等教育においてその能力を発揮したいという意欲を持つ人。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

【修士課程】

文学研究科日本文化専攻修士課程では、日本文化における多面性や独自性など諸問題についての総合的な把握に関しては、必修の日本文化研究方法論では日本語学、日本文学、日本民俗学、日本史学など個別の各専門分野を総合した日本文化の研究方法を修得します。しかしそれだけではとどまらず、さらに選択科目の中でも、個別の専門分野ではない他分野の日本文化に関する科目4科目16単位以上を取得できるようになっています。さらに日本文化以外の、文学研究科内の地域社会システム専攻や欧米文化専攻や他研究科に関する科目も2科目8単位まで取得可能となっています。

一方、個別の専門分野について個別的に実証的に研究することに関しては、各分野の専修科目において、専門的講義 4 単位を受け知識を獲得し、演習 8 単位において専門的な研究能力を養い、最終的に修士論文を作成するようにしています。

また中等教育機関の教員や博物館学芸員などの専門職や博士後期課程に進学できる人材の養成をめざします。

【博士後期課程】

文学研究科日本文化専攻博士後期課程では、必修の専修科目 4 単位と選択の授業科目 4 単位は、修士論文に関係する個別の各専門分野の専門的な知識、思考力について修士課程よりのさらなる向上をめざすためのものです。また研究指導によっても専門的な研究能力について修士課程よりのさらなる向上もめざしています。

なお、研究指導は課程博士論文を作成するための指導も含んでいます。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

【修士課程】

文学研究科日本文化専攻修士課程では、本学大学院学則に定められた修了に必要な 32 単位を修得し、かつ修士論文を作成提出したうえで、修士の学位を授与します。修士論文の内容は、書き直しを含めた上で、査読のある専門誌に掲載されることが期待できる内容であることを必要とします。また修士論文提出後に主査・副査による論文審査と口述試問による審査を行います。

上記以外に、修士課程にある学生自身の知的探求心に基づく主体的な研究実践が望まれます。以下は、それに即した学位授与方針となります。

- (1) 日本文化に関する幅広い視野と見識を獲得し、資料批判能力や実証的な論証の技術を身につけることを通して、日本文化の諸事象に対して独自の判断・評価を行い得る人材であること。
- (2) 日本文化に関する専門的な知識と資料の読解力を有し、その能力を社会に還元できる人材であること。

【博士後期課程】

文学研究科日本文化専攻博士後期課程では、本学大学院学則に定められた 4 単位を修得し、3 年以上在籍した上で、指導教授による論文作成の研究指導を受けた者は、課程博士論文を提出できます。課程博士論文の提出後、口述試問を含む審査委員会による厳密な審査を経て、課程博士の学位を授与します。課程博士論文は、査読のある専門誌に掲載された論文 2 本を含む、数本からなる専門論文で構成されるか、それに準ずる内容であることを必要とします。ただし、課程博士号は博士後期入学後 6 年以内であれば取得できます。

上記以外に、博士後期課程にある学生自身の知的探求心に基づく主体的な研究実践が望まれます。以下は、それに即した学位授与方針となります。

- (1) 日本文化に精通し、高度な専門的知識と幅広い教養を駆使して、専門分野の研究を独自の視点から推進、発展させ得る能力を有すること。
- (2) 日本文化に関する専門的な知識と教養を有し、その培った能力を、教育・研究分野における専門的な職業人として社会に還元し得る人材であること。

地域社会システム専攻

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

【修士課程】

文学研究科地域社会システム専攻修士課程では、地域社会に関する多様な領域の個別研究の成果と、諸課題に関する学際的連携による研究をふまえて、地域社会の地理・環境、経済・政治活動、組織・集団関係、地域文化、住民の生活・活動などから構成される地域社会システムについて、その構造と変動過程の解明をめざして多面的な研究を行い、高度な専門職業人を養成することを目的とし、以下の人を入学者として受け入れます。

- (1) 本研究科で学ぶために必要な学力を身につけている人。
- (2) 地域社会への強い関心を持ち、地域社会の構造と変動過程について、主体的に研究する意欲がある人。
- (3) 地域社会に関する多様な分野の専門知識を修得して、地域社会への貢献を目指す人。

【博士後期課程】

文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程では、地域政策、地域計画、地域活動などの諸要素をも組み込んだ地域社会の再構築を構想する研究、教育を組織的、実践的に行うことによって新たな地域社会システムのあり方を探究し、研究者及び地域計画に関わる高度な専門的職業人を養成することを目的とし、以下の人を入学者として受け入れます。

- (1) 地域社会の多様な分野に関する幅広い知識を修得している人。
- (2) 地域社会の諸問題について、客観的な分析にもとづいた論理思考により、独自の見解を体系化できる能力がある人。
- (3) すでに修得した専門知識をより深めながら教育職や研究職に就く意志がある人。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

【修士課程】

文学研究科地域社会システム専攻修士課程では、社会学及び地理学を主たる構成要素として地域社会について多面的、実証的に分析し、地域社会の具体的諸課題の解決と地域社会のあり方をシステムとして複合的、総合的に構想し、実践的に取り組むことのできる専門的な能力を養成することを目的として教育課程を編成しています。科目編成においては地域社会をシステムとして体系的総合的に認識するための地域社会システム論を基幹科目として必修科目とし、その他に地域社会を構成する分野や要素を考慮した多様な科目を選択科目として開設しています。

教育方法、指導方法については、院生の研究課題にもとづいて選択する専修科目とその担当教員による演習形式の個別指導を中心に行い、専門的な研究方法の修得と研究能力の養成により、最終的には修士論文として成果を作成します。

【博士後期課程】

文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程では、修士課程における高度な専門的能力を基礎として、さらに研究的、独創的な研究能力を育成するために、地域社会システムに関する特殊研究科目により個別テーマによる研究の指導を行います。特に専修科目においては博士論文を作成するための演習指導も行います。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

【修士課程】

文学研究科地域社会システム専攻修士課程では、本学大学院学則及び「履修要項」の定めにより、基本的には2年以上在学し、32単位修得することが必要です。この内、地域システム研究方法論は必修科目4単位が必要であり、その他の選択科目は院生の履修目的と計画により選択履修します。本専攻では専修科目と指導教授制をとっており、演習のある専修科目のうち一授業科目（講義4単位、演習8単位）を選定し専修科目とし、専修科目を担当する教授を「指導教授」として、授業科目の選択や研究一般についての指導を受けるとともに、修士論文の作成について直接的な指導を受けます。

修士論文の内容は、以下の能力を修得していることを口述試験によって審査し、修士の学位を授与します。

- (1) 地域社会の構造と変動過程に関する広い視野と見識を持ち、多角的な視点から地域社会の諸問題を考察できる能力。
- (2) 地域社会の構造と変動過程に関する広い視野と見識を活用し、地域社会に貢献できる能力。
- (3) 地域社会の構造と変動過程に関する広い視野と見識を生かして、高度な専門性を必要とする職業に就ける能力。

【博士後期課程】

文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程では、本学大学院学則及び履修規程の定めにより、授業科目の中から演習をともなう専修科目 4 単位を修得しなければなりません。専修科目では指導教授に博士論文作成の研究指導を受けます。

その他に授業科目の中から指導教授の指導により 4 単位を修得しなければなりません。

なお、博士論文の審査については別に審査基準が設けられていますが、課程博士は博士課程入学後 6 年以内であれば取得できます。

博士論文の内容は、以下の能力を修得していることを口述試験によって審査し、博士の学位を授与します。

- (1) 地域社会の多様な分野を複合的に考察し、独自の視点から研究できる能力。
- (2) 地域社会の諸問題に精通し、高度な専門性と客観的な視点から比較検討できる能力。
- (3) 地域社会の諸問題に精通し、高度な専門性を必要とする職業に就ける能力。

欧米文化専攻

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

【修士課程】

文学研究科欧米文化専攻修士課程では、以下の通り入学者受入方針を定めます。

- (1) ヨーロッパとアメリカの文化一般を、思想・文学・言語学の各分野で幅広く研究を行う意思を持つ人。
- (2) 欧米の文化の諸相をその歴史を通して相対的に究明し、それを礎にして教育的実践や新たな文化の発展に寄与し得る潜在能力を持つ人。
- (3) 本専攻進学に先立つ条件として、学部教育における一般教養と専門的知識を十分備えていなければならない。
- (4) 欧米の原典を読むに先立って、相応の外国語能力を持っていることを条件とする。

【博士後期課程】

文学研究科欧米文化専攻博士後期課程では、以下の通り入学者受入方針を定めます。

- (1) 欧米の文化一般の幅広い知識を備えていることを前提とし、さらに専門的研究を深めていく強い意志を持っている人。
- (2) 客観的な批判と分析に基づいた論理的思考により、研究対象を体系化し得る潜在能力を持っている人。
- (3) 指導的立場に立って文化創造をしたり、教育職や研究職に就く強い意志を持つ人。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

【修士課程】

文学研究科欧米文化専攻修士課程では、本学大学院学則に示された教育目標を達成するために、教育課程の編成と実施方針を以下の通り定めています。

- (1) 学生達に思想、文学、言語学の各分野に関する専門的知識と幅広い知識を授け、常に知的好奇心を以て研究に取り組む姿勢を涵養しなければならない。そのために多岐にわたる系統的な科目を設置する。
- (2) 専門的知識ばかりに偏ることなく、関連分野の広範な知識をも体得して客観的視野を広げ、研究に幅と客観性をもたらすべく他専攻の科目の履修を認める。
- (3) 欧米文化研究方法論を 1 年次の必修とすることで、修士論文の執筆に向けて研究の仕方の基本を学ばせる。
- (4) 学生の研究指導に当たっては、指導教授のほかに副指導教授を置くことで、異なった観点からの指導を推進し、学生の研究の視野を広げ豊かにする。
- (5) 必修と選択の科目の履修以外に、自国の歴史的文化に関する自主的学習を合わせて行うことを勧奨し、自己の立脚点を堅固なものとすることで、欧米文化を一層深く探究できる指導体制を取る。

【博士後期課程】

文学研究科欧米文化専攻博士後期課程では、教育課程の編成と実施方針を以下の通り定めています。

- (1) 思想、文学、言語学の各分野において、修士課程での研究の深化と、関連の教養的知識の蓄積を前提にして、さらに高度な専門知識を教授し、きめ細かな指導の下に論文作成への手引きをする体制を整える。
- (2) 一見類似したものの中に相違を、一見遠い関係のものの中に近似性を認知できるような批評精神を、専門分野以外の事柄にも及ぶ広汎な探究を通して養成する。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

【修士課程】

文学研究科欧米文化専攻修士課程では、本学大学院学則に定められた各授業科目に割り当てられた単位数を合計 32 単位以上修得しなければなりません。研究方法論 4 単位、専修科目 12 単位（講義 4 単位、演習 8 単位）、その他講義科目から 4 科目 16 単位以上を修得することになっています。修士論文を書くに当たっては、1 年次の 10 月に外国語認定試験の受験願いを提出し、それに合格した者だけに、修士論文執筆の資格が認められます。修士論文は英語と日本語のどちらで書いてもよいが、複数の審査員による論文審査と口述試問の厳格な審査を経なければなりません。

上記以外に、学生各自の物事に対する探求心と知的好奇心を以て自主的な研究に励まなければなりません。以下はそれに即した学位授与方針です。

- (1) 欧米文化に関する幅広い視野と識見を持ち、物事を主体的に判断する能力を持つこと。
- (2) 欧米文化に関する知識と語学力とを活用し、専門的な職業人として社会に貢献できる人材たること。
- (3) 欧米文化研究の深化と同時に、自主的に日本文化に対する造詣をも深くし、深く幅広い欧米文化の知識をもとに、日本文化の発展と向上に資する人材となる基礎能力を有すること。
- (4) 欧米文化の研究を通して欧米人を深く理解し、平和に貢献できる見識を持っていること。

【博士後期課程】

文学研究科欧米文化専攻博士後期課程では、本学大学院学則に定められた通り、指導教授に博士論文作成の研究指導を受け、授業科目の中からは専修科目を 4 単位修得し、他に指導教授の指導により、授業科目の中から 4 単位を修得しなければなりません。さらに各自学生は専門分野の研究のみならず、関連分野にも目を向けて幅広い知識と視野を体得し、専門分野の研究を客観的立場から研鑽できるように努めなければなりません。

博士後期課程に 3 年以上在学し、この所定の単位を修得し必要な研究指導を受けた者は、博士の学位論文を提出できます。審査委員会は該当する科目又は関連科目を担当する教授 3 名以上からなり、論文審査、最終試験、並びに学力の確認を厳正に行ないます。以下は上記に即した学位授与方針です。

- (1) 欧米文化に精通し、高度な専門的知識を駆使して、独自の視点から専門分野の研究を推進する能力を有すること。
- (2) 日本の文化と歴史にも通曉し、欧米文化を客観的な立場から比較考察できる能力を有すること。
- (3) 欧米文化の研究が自ずと日本文化の発展に寄与し得るだけの質と客観性を持つこと。

IV. 大学院の概要

1. 大学・大学院の沿革・教学組織

(1) 大学・大学院の沿革（概略）

1946(昭和 21)年	元東亜同文書院大学、元京城帝国大学、元台北帝国大学等の教授を中心スタッフとして、旧大学令により愛知大学（現豊橋キャンパス）を創立
1947(昭和 22)年	予科開設、法経学部開設
1947(昭和 22)年	学制改革により新制大学に移行（法経学部、文学部）
1949(昭和 24)年	短期大学部第 2 部を設置（1979 年廃止）
1950(昭和 25)年	大学院を設置
1953(昭和 28)年	法学研究科公法学専攻修士課程を設置（2005 年廃止） 経済学研究科経済学専攻修士課程を設置 法経学部第 2 部を設置
1956(昭和 31)年	法学研究科私法学専攻修士課程を設置（2005 年廃止）
1957(昭和 32)年	短期大学部（女子）を設置
1959(昭和 34)年	法学研究科私法学専攻博士後期課程を設置
1963(昭和 38)年	経営学研究科経営学専攻修士課程を設置
1977(昭和 52)年	経済学研究科経済学専攻博士後期課程を設置
1978(昭和 53)年	経営学研究科経営学専攻博士後期課程を設置
1979(昭和 54)年	名古屋校舎新キャンパス（三好町：現みよし市）開校
1988(昭和 63)年	法経学部を改組し、経済学部 1 部・2 部（豊橋校舎）、法学部 1 部、経営学部（名古屋校舎）、法学部 2 部（車道校舎）を開設、法学研究科、経営学研究科を名古屋校舎に移設
1991(平成 3)年	中国研究科中国研究専攻修士課程及び文学研究科日本文化専攻・地域社会システム専攻・欧米文化専攻修士課程を設置
1993(平成 5)年	文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程を設置
1994(平成 6)年	中国研究科中国研究専攻博士後期課程及び文学研究科日本文化専攻・欧米文化専攻博士後期課程を設置
1997(平成 9)年	現代中国学部を開設
1998(平成 10)年	国際コミュニケーション学部を開設
2001(平成 13)年	法学研究科公法学専攻博士後期課程を設置
2002(平成 14)年	国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻修士課程を設置 経営学研究科経営学専攻夜間コース（社会人リフレッシュ・コース）を開設 文部科学省「21 世紀 COE プログラム」に中国研究科が採択
2004(平成 16)年	法務研究科(法科大学院)設置
2006(平成 18)年	会計研究科(会計大学院)設置
2011(平成 23)年	地域政策学部を開設
2012(平成 24)年	法学部、経営学部、経済学部、国際コミュニケーション学部及び現代中国学部を新名古屋校舎（名古屋市中村区）、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、中国研究科及び国際コミュニケーション研究科を車道校舎に移設
2015(平成 26)年	会計研究科（会計大学院）の学生募集停止
2017(平成 29)年	法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、中国研究科及び国際コミュニケーション研究科を名古屋校舎に移設。 経営学研究科修士課程〈夜間コース（社会人コース）〉の学生募集停止

(2) 教 学 組 織

(2017 年度)

校舎	大学院・学部等	学 科 等	専攻・コース
豊橋校舎	大 学 院	文学研究科	日本文化専攻（修士課程・博士後期課程）
			地域社会システム専攻(修士課程・博士後期課程)
			欧米文化専攻（修士課程・博士後期課程）
	文 学 部	人文社会学科	現代文化、社会学、心理学、歴史・地理学、日本語日本文学、欧米言語文化
	地域政策学部	地域政策学科	公共政策、地域産業、まちづくり、地域文化、健康・スポーツ
	短期大学部	ライフデザイン総合学科	
名古屋校舎	法 学 部	法学科	司法、行政、企業
	経 済 学 部	経済学科	現代経済、経済政策、グローバル経済、社会経済
	経 営 学 部	経営学科	ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、情報システム、国際ビジネス
		会計ファイナンス学科	アカウンティング、ファイナンス
	現代中国学部	現代中国学科	ビジネス、言語文化、国際関係
	国際コミュニケーション学部	英語学科	Language Studies、Business、Education
		比較文化学科	
	大 学 院	法学研究科	公法学専攻（博士後期課程）
			私法学専攻（博士後期課程）
		経済学研究科	経済学専攻（修士課程・博士後期課程）
		経営学研究科	経営学専攻（修士課程・博士後期課程）
		中国研究科	中国研究専攻（修士課程・博士後期課程）
		国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻（修士課程）
車道校舎	法科大学院	法務研究科	法務専攻

(3) 研究機関

豊橋校舎	豊 橋 図 書 館 綜 合 郷 土 研 究 所 中 部 地 方 産 業 研 究 所 人 文 社 会 学 研 究 所 三 遠 南 信 地 域 連 携 研 究 セ ン タ ー 東 亜 同 文 書 院 大 学 記 念 セ ン タ ー	名古屋校舎	国 際 問 題 研 究 所 経 営 総 合 科 学 研 究 所 国 際 中 国 学 研 究 セ ン タ ー (ICCS) 中 日 大 辞 典 編 纂 所
------	--	-------	---

(4) 附属機関

豊橋校舎	豊 橋 図 書 館 豊 橋 情 報 メ デ ィ ア セ ン タ ー	名古屋校舎	名 古 屋 図 書 館 名 古 屋 情 報 メ デ ィ ア セ ン タ ー 国 際 ビ ジ ネ ス セ ン タ ー
------	--------------------------------------	-------	---

2. 各研究科の概要

◇ 法 学 研 究 科

(1) 研究科の概要

【専攻・沿革など】

本研究科には、公法学専攻、私法学専攻の博士後期課程が置かれている。公法学専攻の修士課程は1953（昭和28）年・同博士後期課程は2001（平成13）年に設置され、これまでの前期課程の修了者は234名、博士後期課程の単位修得者は1名である。また、私法学専攻修士課程は1957（昭和32）年に、同博士後期課程は1963（昭和38）年に設置され、修士課程の修了者は237名、博士後期課程の単位修得者は18名となっている。

ただし、公法学専攻・私法学専攻の修士課程は、2005年3月に廃止された。

【学位】

博士後期課程は、3年以上在学し修了すると博士（法学）の学位が授与される。

(2) 公法学専攻、授業科目・担当者及び履修方法

博 士 後 期 課 程

(2018年度予定)

授 業 科 目	単位数	担 当 者	
憲 法 研 究 演 習	8	教 授 落 合 俊 行 教 授 長 峯 信 彦	博士（法学）
行 政 法 研 究 演 習	8	教 授 春 日 修	
国 際 法 研 究 演 習	8	2018年度休講	
刑 事 法 研 究 演 習	8	教 授 岩 間 康 夫 教 授 小 島 透	
刑 事 訴 訟 法 研 究 演 習	8	2018年度休講	
法 哲 学 研 究 演 習	8	教 授 西 野 基 継	
欧 米 政 治 論 研 究 演 習	8	2018年度休講	

● 履修方法

- ① 学生は3年以上在学し、専修科目の研究演習8単位を修得しなければならない。
- ② 研究演習は、毎年4単位、1・2年次の2年にわたって履修する。
- ③ 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

(3) 私法学専攻、授業科目・担当者及び履修方法

博士後期課程

(2018年度予定)

授 業 科 目	単位数	担 当 者	
民 法 研 究 演 習	8	教 授 石 口 修 教 授 久須本 かおり	博士（法学）
商 法 研 究 演 習	8	教 授 広 瀬 裕 樹 教 授 李 秀 宓	博士（法学）
民 事 訴 訟 法 研 究 演 習	8	教 授 片 野 三 郎 教 授 吉 垣 実	博士（法学）
国 際 取 引 法 研 究 演 習	8	2018 年度休講	
経 済 法 研 究 演 習	8	教 授 杉 浦 市 郎	
法 制 史 研 究 演 習	8	教 授 大 川 四 郎	

● 履修方法

- ① 学生は3年以上在学し、専修科目の研究演習8単位を修得しなければならない。
- ② 研究演習は、毎年4単位、1・2年次の2年にわたって履修する。
- ③ 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

◇ 経済学研究科

(1) 研究科の概要

【専攻・沿革など】

本研究科には、経済学専攻の修士課程及び博士後期課程が置かれている。

修士課程は 1953(昭和 28)年に、博士後期課程は 1978(昭和 53)年に設置され、これまでの修士課程の修了者は 628 名、博士後期課程の修了者あるいは単位修得者は 17 名である。

【学位】

修士課程は、2 年以上在学し修了すると修士（経済学）の学位が、博士後期課程の場合は、3 年以上在学し修了すると博士（経済学）の学位が授与される。

(2) 経済学専攻、授業科目・担当者及び履修方法

修 士 課 程

(2018 年度予定)

授 業 科 目		単位数	担 当 者	
現代経済研究コース	理 論 経 済 学 研 究 I	2	教 授 ○ 藪 内 繁 己	経済学博士
	理 論 経 済 学 研 究 II	2	教 授 ○ 藪 内 繁 己	
	理 論 経 済 学 研 究 III	2	准教授 ○ 小 林 弥 生	博士(経済学)
	理 論 経 済 学 研 究 IV	2	准教授 ○ 小 林 弥 生	
	計 量 経 済 学 研 究 I	2	教 授 ○ 打 田 委 千 弘	博士(経済学)
	計 量 経 済 学 研 究 II	2	教 授 ○ 打 田 委 千 弘	
	実証経済分析研究 I	2	教 授 ○ 小 林 慎 哉	
	実証経済分析研究 II	2	教 授 ○ 小 林 慎 哉	
	数 理 統 計 学 研 究 I	2	教 授 ○ 井 口 泰 秀	
	数 理 統 計 学 研 究 II	2	教 授 ○ 井 口 泰 秀	
	情 報 処 理 論 研 究 I	2	教 授 ○ 阿 部 武 彦	博士(学術)
	情 報 処 理 論 研 究 II	2	教 授 ○ 阿 部 武 彦	
	演 習	8	担当者は○印の教員	
社会経済研究コース	経 済 原 論 研 究 I	2	教 授 ○ 竹 内 晴 夫	博士(経済学)
	経 済 原 論 研 究 II	2	教 授 ○ 竹 内 晴 夫	
	社 会 思 想 史 研 究	4	2018 年度休講	
	経 済 学 史 研 究	4	非常勤	
	近代経済思想史研究	2	2018 年度休講	
	制 度 経 済 学 研 究	2	非常勤	
	地 域 経 済 論 研 究 I	2	非常勤	
	地 域 経 済 論 研 究 II	2	非常勤	
	日 本 経 済 史 研 究 I	2	准教授 ○ 早 川 大 介	
	日 本 経 済 史 研 究 II	2	准教授 ○ 早 川 大 介	
	比較経済体制論研究	4	非常勤	
	環 境 経 済 学 研 究	4	教 授 大 澤 正 治	
	農 業 経 済 論 研 究	4	2018 年度休講	
	中 小 企 業 論 研 究	4	教 授 ○ 辻 隆 司	博士(経済学)
	演 習	8	担当者は○印の教員	

授 業 科 目		単位数	担 当 者	
経済政策研究コース	財 政 学 研 究 I	2	教 授 山 田 雅 俊	博士(経済学)
	財 政 学 研 究 II	2	教 授 山 田 雅 俊	
	地 方 財 政 論 研 究	4	2018 年度休講	
	社 会 政 策 研 究	4	2018 年度休講	
	社 会 保 障 論 研 究	4	准教授 ○ 塩 津 ゆりか	博士(経済学)
	経 済 政 策 論 研 究	4	教 授 ○ 國 崎 稔	
	法 人 税 法 研 究	4	新任者予定	
	租 税 法 研 究	2	新任者予定	
	消 費 税 法 研 究	2	新任者予定	
	所 得 税 法 研 究	2	新任者予定	
	金 融 政 策 論 研 究 I	2	准教授 富 村 圭	博士(経済学)
	金 融 政 策 論 研 究 II	2	准教授 富 村 圭	
	公 共 経 済 学 研 究 I	2	准教授 ○ 生 原 匠	博士(経済学)
	公 共 経 済 学 研 究 II	2	准教授 ○ 生 原 匠	
	日 本 経 済 論 研 究 I	2	教 授 ○ 杉 浦 裕 晃	博士(経済学)
	日 本 経 済 論 研 究 II	2	教 授 ○ 杉 浦 裕 晃	
	演 習	8	担当者は○印の教員	
グローバル経済研究コース	国 際 経 済 論 研 究 I	2	教 授 ○ 栗 原 裕	
	国 際 経 済 論 研 究 II	2	教 授 ○ 栗 原 裕	
	国 際 金 融 論 研 究 I	2	教 授 ○ 沈 徹	
	国 際 金 融 論 研 究 II	2	教 授 ○ 沈 徹	
	国際開発の政治経済学研究	2	教 授 ○ 佐 藤 元 彦	
	現代アジア地域経済研究	2	教 授 ○ 佐 藤 元 彦	
	ヨーロッパ経済研究	2	2018 年度休講	
	西 洋 経 済 史 研 究	2	教 授 ○ 桂 秀 行	Ph. D.
	国際比較地域経済史研究	2	教 授 ○ 桂 秀 行	
	アメリカ経済史研究	2	2018 年度休講	
	現代アメリカ経済研究	2	2018 年度休講	
	中 国 経 済 史 研 究	2	教 授 森 久 男	農学博士
	現 代 中 国 経 済 研 究	4	2018 年度休講	
	韓 国 経 済 研 究	2	教 授 ○ 李 泰 王	博士(経済学)
	アジア比較経済研究	2	教 授 ○ 李 泰 王	
	グローバル経済と東海地方研究	2	2018 年度休講	
	演 習	8	担当者は○印の教員	
共通科目	経 済 学 特 別 講 義	2	2018 年度休講	
	外 国 文 献 研 究	2	2018 年度休講	
	環 境 論 研 究 I	2	2018 年度休講	
	環 境 論 研 究 II	2	2018 年度休講	

● 履修方法

- ① 学生は、2 カ年間に在学し、32 単位以上を修得しなければならない。
- ② 学生は、設置された 4 つのコースのうち一つを主専攻とし、いま一つを副専攻として選択するものとする。
- ③ 学生は、その主専攻のコースに設置された授業科目から、16 単位以上を修得しなければならない。そのうち、12 単位(講義 4 単位、演習 8 単位)を専修科目とする。
- ④ 学生は、その副専攻のコースに設置された授業科目から、8 単位以上を修得しなければならない。
- ⑤ 他研究科の講義科目のなかから 8 単位以内を科目選択し、履修することができる。この場合は、当該授業科目の担当教員の承認を得なければならない。
- ⑥ 優れた業績をあげた者については、1 年以上在学し、専修科目 8 単位を含めて 32 単位以上修得すれば足りるものとする。

博士後期課程

(2018 年度予定)

授 業 科 目	単位数	担 当 者	
理論経済学特殊研究Ⅰ（１）	4	教 授 ○ 竹 内 晴 夫	博士(経済学)
理論経済学特殊研究Ⅰ（２）	4	2018 年度休講	
理 論 経 済 学 特 殊 研 究 Ⅱ	4	教 授 ○ 藪 内 繁 己	経済学博士
実証経済分析特殊研究	4	教 授 ○ 小 林 慎 哉	
アメリカ経済史特殊研究	4	2018 年度休講	
現代アジア地域経済特殊研究	4	教 授 ○ 佐 藤 元 彦	
経 済 政 策 論 特 殊 研 究	4	教 授 ○ 國 崎 稔	
農 業 政 策 論 特 殊 研 究	4	2018 年度休講	
計 量 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授 ○ 打 田 委 千 弘	博士(経済学)
公 共 経 済 学 特 殊 研 究	4	2018 年度休講	
国 際 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授 ○ 栗 原 裕	
経 済 学 史 特 殊 研 究 Ⅰ	4	非常勤	
経 済 学 史 特 殊 研 究 Ⅱ	4	2018 年度休講	
社 会 主 義 経 済 論 特 殊 研 究	4	2018 年度休講	
中 国 経 済 論 特 殊 研 究	4	2018 年度休講	
環 境 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授 大 澤 正 治	
日 本 経 済 史 特 殊 研 究 Ⅰ	4	2018 年度休講	
日 本 経 済 史 特 殊 研 究 Ⅱ	4	2018 年度休講	
韓 国 経 済 特 殊 研 究	4	教 授 ○ 李 泰 王	博士(経済学)
中 小 企 業 論 特 殊 研 究	4	教 授 辻 隆 司	博士(経済学)
西 洋 経 済 史 特 殊 研 究	4	教 授 ○ 桂 秀 行	Ph. D.
日 本 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授 ○ 杉 浦 裕 晃	博士(経済学)
地 域 経 済 論 特 殊 研 究	4	2018 年度休講	
国 際 金 融 論 特 殊 研 究	4	教 授 ○ 沈 徹	
金 融 政 策 論 特 殊 研 究	4	2018 年度休講	
財 政 学 特 殊 研 究	4	教 授 山 田 雅 俊	博士(経済学)
数 理 統 計 学 特 殊 研 究	4	教 授 ○ 井 口 泰 秀	
情 報 処 理 論 特 殊 研 究	4	教 授 ○ 阿 部 武 彦	博士(学術)
社 会 政 策 論 特 殊 研 究	4	2018 年度休講	
社 会 思 想 史 特 殊 研 究	4	2018 年度休講	
研 究 演 習	4	担当者は○印の教員	

● 履修方法

- ① 学生は3年以上在学し、「専修科目」8単位（講義4単位、研究演習4単位）を含めて8単位以上を修得しなければならない。
- ② 研究演習4単位は、2年次に履修する。
- ③ 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。
- ④ 優れた研究業績をあげた者については、本大学院博士課程に3年（修士課程における在学期間を含む。）以上在学し、専修科目のうち4単位を修得すれば足りるものとする。

◇ 経営学研究科

(1) 研究科の概要

【専攻・沿革など】

本研究科には、経営学専攻の修士課程、及び博士後期課程が置かれている。修士課程は 1977 (昭和 52) 年に、博士後期課程は 1979 (昭和 54) 年に設置され、これまでの修士課程修了者は 401 名、博士後期課程の修了者及び単位修得者は 38 名である。

【学位】

修士課程は、2 年以上在学し修了すると修士（経営学）の学位が、博士後期課程の場合は、3 年以上在学し修了すると博士（経営学）の学位が授与される。

(2) 経営学専攻、授業科目・担当者及び履修方法

修士課程

(2018 年度予定)

授 業 科 目		単位数	担 当 者	
経営学 コース	経営学研究方法論特殊講義	2	2018 年度休講	
	経 営 学 原 理 特 殊 講 義	4	2018 年度休講	
	経 営 史 特 殊 講 義	4	2018 年度休講	
	企 業 論 特 殊 講 義	4	2018 年度休講	
	アジア企業論特殊講義	4	教 授 ○ 田 中 英 式	
	国 際 経 営 論 特 殊 講 義	4	2018 年度休講	
	マネジメント理論特殊講義	4	2018 年度休講	
	ファイナンス理論特殊講義	4	准教授 一 木 毅 文	博士（経済学）
	労 務 管 理 論 特 殊 講 義	4	准教授 ○ 山 本 大 造	
	生 産 管 理 論 特 殊 講 義	4	教 授 齋 藤 毅	博士（経営工学）
	マーケティング論特殊講義	4	准教授 太 田 幸 治	
	経 営 立 地 論 特 殊 講 義	4	教 授 ○ 神 頭 広 好	
	地 域 社 会 学 特 殊 講 義	4	2018 年度休講	
	オペレーションズ・リサーチ特殊講義	4	教 授 ○ 玉 置 光 司	工学博士
	マネジメント・サイエンス特殊講義	4	2018 年度休講	
	情 報 処 理 論 特 殊 講 義	4	2018 年度休講	
	確 率 モ デ ル 特 殊 講 義	4	2018 年度休講	
	統 計 解 析 特 殊 講 義	4	2018 年度休講	
	情 報 数 理 特 殊 講 義	4	教 授 ○ 岩 田 員 典	博士（工学）
	経営情報システム論特殊講義	4	2018 年度休講	
	未 来 情 報 特 殊 講 義	4	教 授 ○ 小 野 良 太	Ph. D. in Communication and Information Sciences
	流 通 論 特 殊 講 義	4	教 授 ○ 為 廣 吉 弘	
	国際マーケティング論特殊講義	4	2018 年度休講	
	金 融 論 特 殊 講 義	4	准教授 富 村 圭	博士（経済学）
	交 通 論 特 殊 講 義	4	2018 年度休講	
	消 費 者 行 動 論 特 殊 講 義	4	教 授 ○ 村 松 幸 広	
	広告論（マーケティングコミュニケーション）特殊講義	2	2018 年度休講	
	サービ産業論特殊講義	2	2018 年度休講	
	中国経営経済論特殊講義	4	2018 年度休講	
	経営情報と地理情報科学（GIS）特殊講義	4	教 授 ○ 蔣 湧	博士（経営工学）

	演 習	4	担当者は○印の教員	
会計学・税法コース	財 務 会 計 論 特 殊 講 義	4	教 授 ○ 伊 藤 清 己	博士（経営学）
	簿 記 論 特 殊 講 義	4	教 授 ○ 田 子 晃	
	会 計 基 準 特 殊 講 義	4	教 授 粥 川 和 枝	博士（経済学）
	連 結 財 務 諸 表 特 殊 講 義	2	2018 年度休講	
	国 際 会 計 特 殊 講 義	2	2018 年度休講	
	管 理 会 計 論 特 殊 講 義	4	教 授 ○ 望 月 恒 男	
	原 価 計 算 特 殊 講 義	4	講 師 斎 藤 誠	
	経 営 分 析 特 殊 講 義	2	2018 年度休講	
	監 査 論 特 殊 講 義	4	教 授 ○ 栗 濱 竜 一 郎	博士（経営学）
	会 計 ・ 監 査 制 度 特 殊 講 義	2	2018 年度休講	
	シ ス テ ム 監 査 論 特 殊 講 義	4	2018 年度休講	
	税 務 会 計 論 特 殊 講 義	4	2018 年度休講	
	社 会 関 連 会 計 論 特 殊 講 義	4	2018 年度休講	
	法 人 税 法 特 殊 講 義	4	教 授 ○ 新 任 者 予 定	
	租 税 法 特 殊 講 義	2	教 授 ○ 新 任 者 予 定	
	消 費 税 法 特 殊 講 義	2	教 授 ○ 新 任 者 予 定	
	所 得 税 法 特 殊 講 義	2	教 授 ○ 新 任 者 予 定	
	相 続 税 法 特 殊 講 義	2	教 授 ○ 新 任 者 予 定	
	会 社 法 特 殊 講 義	4	2018 年度休講	
	商 法 総 則 ・ 商 行 為 特 殊 講 義	2	教 授 ○ 大 槻 隆	
	民 法 特 殊 講 義	4	教 授 ○ 大 槻 隆	
	金 融 商 品 取 引 法 特 殊 講 義	2	教 授 ○ 大 槻 隆	
	演 習	4	担当者は○印の教員	
共通科目	経 営 学 特 別 講 義	4	2018 年度休講	
	外 国 文 献 研 究 （ 英 ）	4	准教授 太 田 幸 治	
	外 国 文 献 研 究 （ 仏 ）	4	2018 年度休講	
	外 国 文 献 研 究 （ 中 ）	4	2018 年度休講	

● 履修方法

- ① 学生は2年以上在学し、32単位以上を修得しなければならない。
- ② 選択したコースに設置された授業科目の中から、20単位以上を修得しなければならない。
そのうち、専修科目12単位（講義4単位、演習8単位）を選定し、修得しなければならない。さらに、20単位以外については、講義科目の中から、12単位を修得しなければならない。
- ③ 学生は、専修科目を担当する教授を「指導教授」とし、授業科目の選択や研究一般についての指導を受ける。
- ④ 演習は8単位を必修とし、毎年4単位、2年にわたって履修する。
- ⑤ 複数の外国文献研究を履修しても、修了必要単位としては4単位しか認められない。
- ⑥ 修得すべき単位は次のとおり。
専修科目 12単位（講義4単位、演習8単位）
選択科目 20単位（講義20単位）
選択科目のうち2科目8単位については、他研究科の講義科目の中から選択履修することができる。この場合は、当該授業科目の担当教員の承認を得なければならない。
- ⑦ 優れた業績をあげた者の修業年限及び専修科目の必要単位については、別に扱う。
- ⑧ 単位互換に関する協定校での授業科目の履修について
愛知学院大学大学院 商学研究科・経営学研究科
中京大学大学院 経営学研究科

南山大学大学院
名城大学大学院

社会科学部研究科（経営学専攻）・ビジネス研究科（経営学専攻）
経営学研究科

博士後期課程

(2018年度予定)

授業科目	単位数	担当者	
経営立地論特殊研究	4	教授 ○ 神頭 広好	
財務会計論特殊研究	4	教授 ○ 伊藤 清己	博士（経営学）
社会関連会計論特殊研究	4	2018年度休講	
中国経営経済論特殊研究	4	2018年度休講	
未来特殊研究	4	教授 ○ 小野 良太	Ph. D. in Communication and Information Sciences
消費者行動論特殊研究	4	教授 ○ 村松 幸広	
経営情報と地理情報科学 (GIS) 特殊研究	4	教授 ○ 蔣 湧	博士（経営工学）
数理情報特殊研究	4	教授 ○ 岩田 員典	博士（工学）
研究演習	4	担当者は○印の教員	

● 履修方法

- ① 学生は3年以上在学し、「専修科目」の研究演習8単位（講義4単位・研究演習4単位）を含めて8単位以上を修得しなければならない。
- ② 研究演習は、4単位は、2年次に履修する。
- ③ 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。
- ④ 優れた研究業績をあげた者の修業年限及び専修科目の必要単位については、別に扱う。

◇ 中国研究科

(1) 研究科の概要

【専攻・沿革など】

本研究科には中国研究専攻の修士課程、及び博士後期課程が置かれている。

愛知大学創立以来の中国を対象とする教育研究及び学術・文化交流の伝統を踏まえて 1991（平成 3）年 4 月に修士課程が、1994（平成 6）年 4 月に博士後期課程がそれぞれ設置され、今までの修士課程修了者は 231 名、博士後期課程の満期単位修得者は 83 名（うち、学位取得者は 61 名）である。

【特色】

本研究科の特色は、従来個別に行われていた中国にかかわる研究・教育を総合化し、かつ学際的に統合化をはかることによって、新たな研究視点から統合化された領域を深化させることをめざしていることである。中国研究科としては、日本で最初に設置されたものである。

修士課程においては、カリキュラムは先ず、総合的観点から「中国学総論 a・b」と「中国研究方法論 a・b」が設けられ、他の授業科目は中国文化系と中国社会系の二つの系に分けて配置されている。

具体的には、中国文化系には、語学、文学、思想、歴史学等主として人文科学系列の各授業科目が、また中国社会系には経済学、政治学、法制論、企業管理論及び諸専門領域史等の主として社会科学系列の各授業科目が置かれている。学生は、この 2 つの系の何れかに重点を置いて研究を進め、授業科目を選択することになるが、その際、別の系の授業科目（講義科目）に加え他研究科の科目も 4 科目 8 単位まで履修することができる。また、フィールドワークを設け、実習をおこなっている。フィールドワークは各自の研究テーマに即した研究を行う実習科目である。

博士後期課程においては、カリキュラムは、政治・経済・文化・環境・日中関係の 5 部門から構成されており、科目は本学教員のみならず、海外の諸大学から招聘した教員によっても担われている。使用される言語は日本語のほか中国語・英語である。また、本学キャンパスのほか中国人民大學（北京）及び南開大學（天津）の 2 大学の一部設備を借り受けて設立したサブキャンパスにおいて、遠隔講義システムを利用した授業が開講されている。

本研究科は、2002 年 9 月に文部科学省「21 世紀 COE プログラム」に採択され、国際中国学研究センター（I C C S）が設置された。

本研究生の活動は、国際中国学研究センターによる研究事業とも密接に連結しており、学生は研究助手（R. A. 有給）として研究会活動に参加補佐することができる。

【学位】

修士課程は 2 年以上在学し修了すると修士（中国研究）もしくは修士（学術）の学位が、博士後期課程の場合は、3 年以上在学し修了すると博士（中国研究）もしくは博士（学術）の学位が授与される。

デュアルディグリー・プログラム（二重学位制度）が、中国人民大學及び南開大學、台湾東呉大學との間で行われている。修士課程・博士後期課程とも 3 年以上在学し、修士課程においては 1 年 6 カ月間、博士後期課程においては 1 年間の留学が義務づけられている。

(2) 中国研究専攻、授業科目・担当者及び履修方法

修士課程

(2018年度予定)

授 業 科 目			単位数	担 当 者		所属学部
中 国 学 総 論 a			2	教 授 三 好 章		現代中国
中 国 学 総 論 b			2	教 授 高 橋 五 郎		
中 国 研 究 方 法 論 a			2	教 授 高 橋 五 郎		現代中国
中 国 研 究 方 法 論 b			2	准教授 木 島 史 雄		
中 国 文 化 系	中国語学研究Ⅰ a	2	教 授 ○ 荒 川 清 秀	博士（文学）		地域政策
	中国語学研究Ⅰ b	2	教 授 ○ 荒 川 清 秀			
	中国語学研究Ⅱ a	2	教 授 薛 鳴			現代中国
	中国語学研究Ⅱ b	2	教 授 薛 鳴			
	中国語学研究Ⅲ a	2	講 師 井 上 優			
	中国語学研究Ⅲ b	2	2018 年度休講			
	中国語学研究Ⅳ a	2	教 授 塩 山 正 純	博士（文学）		国際コミ
	中国語学研究Ⅳ b	2	教 授 塩 山 正 純			
	中国語学研究Ⅴ a	2	教 授 臼 田 真 佐 子			文
	中国語学研究Ⅴ b	2	教 授 臼 田 真 佐 子			
	中国文学研究Ⅰ a	2	2018 年度休講			
	中国文学研究Ⅰ b	2	2018 年度休講			
	中国文学研究Ⅱ a	2	教 授 ○ 桑 島 由 美 子			経済
	中国文学研究Ⅱ b	2	教 授 ○ 桑 島 由 美 子			
	中国文学研究Ⅲ a	2	教 授 ○ 黄 英 哲	博士（文学）		現代中国
	中国文学研究Ⅲ b	2	教 授 ○ 黄 英 哲			
	中国文学研究Ⅳ a	2	2018 年度休講			
	中国文学研究Ⅳ b	2	2018 年度休講			
	中国思想研究Ⅰ a	2	2018 年度休講			
	中国思想研究Ⅰ b	2	2018 年度休講			
	中国思想研究Ⅱ a	2	教 授 ○ 宇 佐 美 一 博			文
	中国思想研究Ⅱ b	2	教 授 ○ 宇 佐 美 一 博			
	中国思想研究Ⅲ a	2	准教授 ○ 木 島 史 雄			現代中国
	中国思想研究Ⅲ b	2	准教授 ○ 木 島 史 雄			
	中国民俗学研究 a	2	教 授 ○ 松 岡 正 子	博士（文学）		現代中国
	中国民俗学研究 b	2	教 授 ○ 松 岡 正 子			
	中国文化人類学研究Ⅰ a	2	教 授 ○ 高 明 潔			現代中国
	中国文化人類学研究Ⅰ b	2	教 授 ○ 高 明 潔			
	中国文化人類学研究Ⅱ a	2	教 授 ○ 周 星	博士（民族学）		国際コミ
	中国文化人類学研究Ⅱ b	2	教 授 ○ 周 星			
	中国政治史研究 a	2	2018 年度休講			
	中国政治史研究 b	2	2018 年度休講			
	中国社会学研究 a	2	教 授 ○ 唐 燕 霞	博士（社会学）		現代中国
	中国社会学研究 b	2	教 授 ○ 唐 燕 霞			
	中国社会史研究 a	2	講 師 佐 藤 豊			
	中国社会史研究 b	2	講 師 佐 藤 豊			
	日中関係史研究Ⅰ a	2	2018 年度休講			
	日中関係史研究Ⅰ b	2	2018 年度休講			
	日中関係史研究Ⅱ a	2	教 授 ○ 三 好 章	博士（社会学）		現代中国

中国 文化系	日中関係史研究Ⅱb	2	教授 ○ 三好 章	博士(社会学)	現代中国
	中国制度史研究 a	2	准教授 ○ 長井千秋	博士(文学)	文
	中国制度史研究 b	2	准教授 ○ 長井千秋		
	中国近隣諸国史研究 a	2	2018年度休講		
	中国近隣諸国史研究 b	2	2018年度休講		
中 国 社 会 系	中国経済史研究 a	2	教授 森 久男	農学博士	経済
	中国経済史研究 b	2	教授 森 久男		
	中国経済研究Ⅰa	2	教授 高橋五郎	農学博士	現代中国
	中国経済研究Ⅰb	2	教授 高橋五郎		
	中国経済研究Ⅱa	2	2018年度休講		
	中国経済研究Ⅱb	2	2018年度休講		
	中国経済研究Ⅲa	2	教授 ○ 李 春利	博士(経済学)	経済
	中国経済研究Ⅲb	2	教授 ○ 李 春利		
	中国経済研究Ⅳa	2	2018年度休講		
	中国経済研究Ⅳb	2	2018年度休講		
	中国経済研究Ⅴa	2	2018年度休講		
	中国経済研究Ⅴb	2	2018年度休講		
	中国経済地域研究 a	2	2018年度休講		
	中国経済地域研究 b	2	2018年度休講		
	中国企業経営研究 a	2	2018年度休講		
	中国企業経営研究 b	2	2018年度休講		
	中国法制研究 a	2	講師 宇田川幸則		
	中国法制研究 b	2	講師 宇田川幸則		
	中国現代政治研究 a	2	2018年度休講		
	中国現代政治研究 b	2	2018年度休講		
	日中関係研究 a	2	講師 清水 麗		
	日中関係研究 b	2	講師 清水 麗		
	平和学研究 a	2	教授 ○ 河辺 一郎		現代中国
	平和学研究 b	2	教授 ○ 河辺 一郎		
	国際関係研究Ⅰa	2	講師 浅野豊美		
	国際関係研究Ⅰb	2	2018年度休講		
	国際経済研究Ⅰa	2	2018年度休講		
	国際経済研究Ⅰb	2	2018年度休講		
	国際経済研究Ⅱa	2	2018年度休講		
	国際経済研究Ⅱb	2	2018年度休講		
	中国政治思想史研究Ⅰa	2	講師 緒形 康		
	中国政治思想史研究Ⅰb	2	講師 緒形 康		
	中国政治思想史研究Ⅱa	2	2018年度休講		
	中国政治思想史研究Ⅱb	2	2018年度休講		
	フィールドワーク方法論 a	2	教授 高橋五郎	農学博士	現代中国
	フィールドワーク方法論 b	2	教授 高橋五郎		
	フィールドワーク a	2	2018年度休講		
	フィールドワーク b	2	2018年度休講		
	中国特殊講義 a	2	2018年度休講		
	中国特殊講義 b	2	2018年度休講		
演	習 a	4	演習担当者は○印の教員		
演	習 b	4			

● 履修方法

- ① 学生は2年以上在学し、32単位以上を修得しなければならない。
- ② 必修科目
「中国学総論 a・b」、「中国研究方法論 a・b」のうちいずれか一方（4単位）を修得しなければならない。
- ③ 専修科目・指導教授
 - ・演習のある授業科目のうちから、一授業科目（講義4単位、演習8単位）を選定し、これをその学生の「専修科目」とする。
 - ・学生は、専修科目を担当する教授を「指導教授」とし、授業科目の選択や研究一般について指導を受ける。
 - ・演習は毎年4単位（a および b を各2単位）、2年にわたって履修する。
- ④ 選択科目
授業科目のうちから8科目16単位以上を修得しなければならない。
選択科目のうち4科目8単位については、他研究科の講義科目の中から選択履修することができる。この場合は、当該授業科目の担当教員の承認を得なければならない。
- ⑤ 修得単位
修得すべき単位は次のとおり。
必修科目 4単位（中国学総論 a・b、中国研究方法論 a・b のうちいずれか）
専修科目 12単位（講義4単位、演習8単位）
選択科目 16単位
- ⑥ 複数の中国特殊講義を履修しても、修了必要単位としては4単位しか認められない。
- ⑦ 優れた業績をあげた者の修業年限及び専修科目の必要単位については、別に扱う。
- ⑧ 「フィールドワークレポート」は修士論文にかえることができる。

博士後期課程

(2018 年度予定)

授 業 科 目		単位数	担 当 者		所属学部
基 幹	現代中国学特殊研究Ⅰ	2	2018 年度休講		
	現代中国学特殊研究Ⅱ	2	(訪問教授)		
	現代中国論特殊研究	2	(訪問教授)		
中 国 文 化	中国文化特殊研究Ⅰ	2	教 授 ○ 荒 川 清 秀	博士 (文学)	地域政策
	中国文化特殊研究Ⅱ	2	教 授 ○ 周 星	博士 (民族学)	国際コミ
	中国文化特殊研究Ⅲ	2	准教授 木 島 史 雄		現代中国
	中国文化特殊研究Ⅳ	2	2018 年度休講		
	中国文化特殊研究Ⅴ	2	教 授 ○ 松 岡 正 子	博士 (文学)	現代中国
	中国文化特殊研究Ⅵ	2	教 授 ○ 唐 燕 霞	博士 (社会学)	現代中国
	中国文化特殊研究Ⅶ	2	教 授 ○ 黄 英 哲	博士 (文学)	現代中国
	中国文化特殊研究Ⅷ	2	(訪問教授)		
	中国文化特殊研究Ⅸ	2	教 授 桑島由美子		経済
	中国近隣諸国史特殊研究	2	2018 年度休講		
中 国 政 法	中国政法特殊研究Ⅰ	2	2018 年度休講		
	中国政法特殊研究Ⅱ	2	2018 年度休講		
	中国政法特殊研究Ⅲ	2	2018 年度休講		
	中国政法特殊研究Ⅳ	2	(訪問教授)		
中 国 経 済	中国経済特殊研究Ⅰ	2	教 授 森 久 男	農学博士	経済
	中国経済特殊研究Ⅱ	2	教 授 高 橋 五 郎	農学博士	現代中国
	中国経済特殊研究Ⅲ	2	2018 年度休講		
	中国経済特殊研究Ⅳ	2	教 授 佐 藤 元 彦		経済
	中国経済特殊研究Ⅴ	2	2018 年度休講		
	中国経済特殊研究Ⅵ	2	2018 年度休講		
	中国経済特殊研究Ⅶ	2	(訪問教授)		
	中国経済特殊研究Ⅷ	2	教 授 ○ 李 春 利	博士 (経済学)	経済
	中国経済特殊研究Ⅸ	2	2018 年度休講		
日 中 関 係	日中関係特殊研究Ⅰ	2	2018 年度休講		
	日中関係特殊研究Ⅱ	2	2018 年度休講		
	日中関係特殊研究Ⅲ	2	教 授 ○ 三 好 章	博士 (社会学)	現代中国
	日中関係特殊研究Ⅳ	2	(訪問教授)		
	日中関係特殊研究Ⅴ	2	2018 年度休講		
	日中関係特殊研究Ⅵ	2	2018 年度休講		
中 国 環 境	中国環境特殊研究Ⅰ	2	2018 年度休講		
	中国環境特殊研究Ⅱ	2	教 授 大 澤 正 治		経済
	中国環境特殊研究Ⅲ	2	2018 年度休講		
	中国環境特殊研究Ⅳ	2	2018 年度休講		
	中国環境特殊研究Ⅴ	2	(訪問教授)		
	中国環境特殊研究Ⅵ	2	2018 年度休講		
研 究 特 論 Ⅰ		2	2018 年度休講		
研 究 特 論 Ⅱ		2	2018 年度休講		
中 国 現 地 研 究		2	2018 年度休講	フィールドワーク	
日 本 の 中 国 研 究 Ⅰ		1	新任者予定		
日 本 の 中 国 研 究 Ⅱ		1	新任者予定		
研 究 演 習		2	※○印は専修科目となる科目の担当者		

● 履修方法

- ① 博士後期課程においては、12 単位以上を修得しなければならない。
- ② 授業科目の中から、専修科目 2 単位及び研究演習 2 単位を修得しなければならない。
- ③ 専修科目 2 単位及び研究演習 2 単位以外については、授業科目の中から指導教授の指導により 8 単位以上を修得しなければならない。ただし、優れた研究業績をあげた者については、本大学院博士課程に 3 年（修士課程における在学期間を含む。）以上在学し、専修科目 2 単位及び研究演習 2 単位を修得すれば足りるものとする。

◇ 国際コミュニケーション研究科

(1) 研究科の概要

【専攻・沿革など】

本研究科には、国際コミュニケーション専攻修士課程が置かれている。2002(平成14)年に設置され、今までの修士課程の修了者は82名である。

【学位】

2年以上在学し修了すると修士（国際コミュニケーション）の学位が授与される。

(2) 国際コミュニケーション専攻、授業科目・担当者及び履修方法

修 士 課 程

(2018年度予定)

授 業 科 目		単位数	担 当 者	
必修	国際コミュニケーション研究方法論	4	教 授 田本 健一	博士(文学)
			教 授 鈴木 規夫	博士(政治学)
			教 授 高橋 貴	
			教 授 片 茂永	博士(文学)
A言語コミュニケーション研究領域	英 語 学 研 究 I a	2	教 授 ○ 田本 健一	博士(文学)
	英 語 学 研 究 I b	2	教 授 ○ 田本 健一	
	英 語 学 研 究 II a	2	教 授 ○ 塚本 倫久	
	英 語 学 研 究 II b	2	教 授 ○ 塚本 倫久	
	英 語 学 研 究 演 習 a	2	演習担当者は○印の教員	
	英 語 学 研 究 演 習 b	2	演習担当者は○印の教員	
	英語コミュニケーション研究 I a	2	2018年度休講	
	英語コミュニケーション研究 I b	2	2018年度休講	
	英語コミュニケーション研究 II a	2	2018年度休講	
	英語コミュニケーション研究 II b	2	2018年度休講	
	英語コミュニケーション研究 III a	2	教 授 川端 朋広	
	英語コミュニケーション研究 III b	2	教 授 川端 朋広	
	英語コミュニケーション研究 IV a	2	教 授 北尾 泰幸	博士 (言語文化学)
	英語コミュニケーション研究 IV b	2	教 授 北尾 泰幸	
	英語コミュニケーション研究演習 a	2	演習担当者は○印の教員	
	英語コミュニケーション研究演習 b	2	演習担当者は○印の教員	
	英 語 教 育 学 研 究 I a	2	教 授 磯野 徹	Ph. D.
	英 語 教 育 学 研 究 I b	2	教 授 磯野 徹	(言語学)
	英 語 教 育 学 研 究 II a	2	教 授 塚本 鋭司	Ph. D. (教育社会学)
	英 語 教 育 学 研 究 II b	2	教 授 塚本 鋭司	
	英 語 教 育 学 研 究 III a	2	准教授 小坂 敦子	Ph. D. (教育学)
	英 語 教 育 学 研 究 III b	2	准教授 小坂 敦子	
	英語教育学研究演習 a	2	演習担当者は○印の教員	
	英語教育学研究演習 b	2	演習担当者は○印の教員	
	英 語 圏 文 化 研 究 I a	2	2018年度休講	
	英 語 圏 文 化 研 究 I b	2	2018年度休講	
	英 語 圏 文 化 研 究 II a	2	2018年度休講	
	英 語 圏 文 化 研 究 II b	2	2018年度休講	
	英 語 圏 文 化 研 究 III	2	2018年度休講	
	英語文化圏研究演習 a	2	2018年度休講	

A 言語コミュニケーション研究領域	英語文化圏研究演習 b	2	2018 年度休講	
	言語文化研究	2	2018 年度休講	
	日本語学研究 I a	2	教授 ○ 山本 雅子	博士 (人間・環境学)
	日本語学研究 I b	2	教授 ○ 山本 雅子	
	日本語学研究 II a	2	-	
	日本語学研究 II b	2	-	
	日本語学研究演習 a	2	演習担当者は○印の教員	
	日本語学研究演習 b	2	演習担当者は○印の教員	
	日本語コミュニケーション研究 a	2	2018 年度休講	
	日本語コミュニケーション研究 b	2	2018 年度休講	
	日本語教育学研究 a	2	教授 ○ 梅田 康子	
	日本語教育学研究 b	2	教授 ○ 梅田 康子	
	日本語教育学研究演習 a	2	演習担当者は○印の教員	
	日本語教育学研究演習 b	2	演習担当者は○印の教員	
	日英対照言語研究 a	2	2018 年度休講	
	日英対照言語研究 b	2	2018 年度休講	
	日中対照言語研究 a	2	2018 年度休講	
	日中対照言語研究 b	2	2018 年度休講	
	言語学特殊講義 a(一般言語学)	2	准教授 清水 伸子	
	言語学特殊講義 b(一般言語学)	2	准教授 清水 伸子	
	日本語教授法 I	2	2018 年度休講	
	日本語教授法 II	2	2018 年度休講	
	音 声 学 a	2	講 師 鹿島 央	Ph. D. (学術博士)
	音 声 学 b	2	講 師 鹿島 央	
	日本語論文技術 a	1	2018 年度休講	
	日本語論文技術 b	1	2018 年度休講	
B 国際関係研究領域	国際関係研究 I a	2	教授 ○ 鈴木 規夫	博士(政治学)
	国際関係研究 I b	2	教授 ○ 鈴木 規夫	
	国際関係研究 II a	2	教授 名和 聖高	
	国際関係研究 II b	2	教授 名和 聖高	
	国際関係研究 III a	2	2018 年度休講	
	国際関係研究 III b	2	2018 年度休講	
	国際関係研究 IV a	2	2018 年度休講	
	国際関係研究 IV b	2	2018 年度休講	
	国際関係研究演習 a	2	演習担当者は○印の教員	
	国際関係研究演習 b	2	演習担当者は○印の教員	
C 多文化間比較研究領域	多文化間比較研究 I a	2	2018 年度休講	
	多文化間比較研究 I b	2	2018 年度休講	
	多文化間比較研究 II a	2	教授 高原 隆	Ph. D. (Folklore)
	多文化間比較研究 II b	2	教授 高原 隆	
	多文化間比較研究 III a	2	教授 片 茂永	博士 (文学)
	多文化間比較研究 III b	2	教授 片 茂永	
	多文化間比較研究 IV a	2	教授 高橋 貴	
	多文化間比較研究 IV b	2	教授 高橋 貴	
	多文化間比較研究 V a	2	教授 ○ 加納 寛	博士(歴史学)
	多文化間比較研究 V b	2	教授 ○ 加納 寛	
	多文化間比較研究 VI a	2	准教授 ○ 岩田 晋典	
	多文化間比較研究 VI b	2	准教授 ○ 岩田 晋典	

	多文化間比較研究Ⅶ a	2	教 授 タブレロ フランシスコ ハビエル	Ph. D
	多文化間比較研究Ⅶ b	2	教 授 タブレロ フランシスコ ハビエル	
	多文化間比較研究演習 a	2	演習担当者は○印の教員	
	多文化間比較研究演習 b	2	演習担当者は○印の教員	
特 講 ・ そ の 他	国際コミュニケーション研究特講Ⅰ	2	2018 年度休講	
	国際コミュニケーション研究特講Ⅱ	2	2018 年度休講	
	国際コミュニケーション研究特講Ⅲ	2	2018 年度休講	
	フ ィ ー ル ド ・ ワ ー ク	2	教 授 鈴 木 規 夫	博士(政治学)
			教 授 名 和 聖 高	
			教 授 高 橋 貴	
			教 授 加 納 寛	博士(歴史学)

● 履修方法

- ① 学生は2年以上在学し、以下の履修方法に従って32単位以上を修得しなければならない。
- ② 必修科目
国際コミュニケーション研究方法論（4単位）
- ③ 専修科目、指導教授
 - (a) 演習のある授業科目のうちから、一授業科目（講義2科目）4単位、演習8単位（合計12単位）を選定し、これをその学生の「専修科目」とする。具体的には、講義は同一授業科目名のa、b各2単位を、演習は講義授業科目名と同じ演習名のものを履修する。
 - (b) 演習は毎年4単位を、2年にわたって履修する。
 - (c) 専修科目を担当する教授を「指導教授」とし、授業科目の選択や研究一般について指導を受ける。なお、研究上必要があるときは、別に定めるところに従って「副指導教授」を選ぶことができる。この場合には、「指導教授」を「主指導教授」とする。
- ④ 選択必修科目
科目区分A、B及びCのうち、専修した区分以外の各区分の講義科目から、それぞれ1科目（合計2科目4単位）を履修する。
- ⑤ 選択科目
全講義科目のうちから、6科目（合計12単位）を履修する。
ただし、2科目（合計4単位）については、他研究科講義科目の中から選択履修することができる。この場合は当該授業科目の担当教員の承認を得なければならない。
- ⑥ 修得単位
修得すべき単位は次のとおり。
 必修科目 4単位 （国際コミュニケーション研究方法論）
 専修科目 12単位 （講義2科目4単位、演習8単位）
 選択必修科目 4単位 （講義2科目4単位）
 選択科目 12単位 （講義12単位）
- ⑦ 優れた業績をあげた者の修業年限及び専修科目の必要単位については、別に扱う。

◇ 文学研究科

(1) 文学研究科の概要

【専攻・沿革など】

本研究科は、日本文化専攻、地域社会システム専攻、欧米文化専攻の修士課程及び博士後期課程から成っている。修士課程は中国研究科と共に1991（平成3）年4月に、又博士後期課程は地域社会システム専攻が1993（平成5）年4月に、日本文化専攻及び欧米文化専攻が1994（平成4）年4月に設置された。

今までの修士課程の修了者は、日本文化専攻62名、地域社会システム専攻41名、欧米文化専攻42名、同後期課程の修了者及び単位修得者は日本文化専攻25名、地域社会システム専攻5名、欧米文化専攻7名である。

【特色】

本研究科の特色は、近年の人文研究が個別領域だけでは解決がつかない横断的領域の問題が提起され研究方法も広がりを見せていることから、関連領域の総合化をはかり、従来の個別領域を脱した新たな研究領域の構築をめざしていることである。

・日本文化専攻

日本の歴史学研究と日本文学・日本語学研究を基礎に、日本文化関係の諸分野を加え、日本文化における独自性や多面性を研究する。

・地域社会システム専攻

混沌とする地域社会を構築する諸要素の抽出と、諸要素間の総合的かつ有機的関連性を解明し、それを制禦することを目指す科学としてのシステム論を導入し、全体としての地域社会システムを解明し、あわせてそれを統一的に把握すべく研究する。

・欧米文化専攻

欧米文化の共通点と個別性を分析・解明する。具体的には、欧米文化一般を広く追求し、比較文化論などを追究したり、欧米の哲学、歴史、言語、文学、言語教育などの一分野に的を絞った探求を行ったり、また個人の思想、歴史観、文学、文学理論、言語理論、言語教育論などを対象とした研究を推進し、学位論文を完成することができる。

【学位】

修士課程は2年以上在学し修了すると次の修士の学位が、また博士後期課程は3年以上在学し修了すると次の博士の学位がそれぞれ授与される。ただし、上記の学位の専攻分野については、「学術」の名称を用い、修士（学術）または博士（学術）とすることがある。

	授与される学位	
	修士の学位	博士の学位
日本文化専攻	修士（日本文化）	博士（日本文化）
地域社会システム専攻	修士（地域社会システム）	博士（地域社会システム）
欧米文化専攻	修士（欧米文化）	博士（欧米文化）

ただし、上記の学位の専攻分野については、「学術」の名称を用い、修士（学術）または博士（学術）とすることがある。

(2) 授業科目・担当者及び履修方法

a. 日本文化専攻

修士課程

(2018年度予定)

授業科目	単位数	担当者		
日本文化研究方法論	4	講師	篠宮 雄二	
		教授	和田 明美	博士（文学）
日本古代社会研究	4	准教授	○ 廣瀬 憲雄	博士（歴史学）
日本中世社会研究	4	教授	○ 山田 邦明	博士（文学）

日 本 近 世 文 化 研 究	4	教 授 ○ 神 谷 智	博士(歴史学)
日 本 近 代 社 会 研 究	4	講 師 西 尾 林太郎	
日 本 民 俗 学 研 究	4	教 授 ○ 印 南 敏 秀	
日 本 文 化 史 研 究	4	講 師 篠 宮 雄 二	
日 本 民 俗 資 料 論 研 究	4	講 師 佐 野 賢 治	
		講 師 西 海 賢 二	
日 本 宗 教 論 研 究	4	未 定	
日 本 古 代 文 学 研 究	4		
日 本 中 近 世 文 学 研 究	4	教 授 空 井 伸 一	
日 本 近 代 文 学 研 究 I	4	教 授 谷 彰	
日 本 近 代 文 学 研 究 II	4	准教授 藤 井 貴 志	博士(文学)
日 本 現 代 文 学 研 究	4	教 授 安 智 史	博士(文学)
日 本 語 学 研 究	4	教 授 ○ 漆 谷 広 樹	博士(文学)
日 本 語 史 研 究	4	教 授 漆 谷 広 樹	
日 本 古 代 語 研 究	4	教 授 ○ 和 田 明 美	博士(文学)
日 本 古 典 資 料 研 究	4		
歴 史 地 域 論 研 究	4	教 授 伊 東 利 勝	
比 較 文 化 研 究	4	未 定	
西 欧 文 化 史 研 究	4		
演 習	8	演習担当者は○印の教員	

● 履修方法

- ① 学生は2年以上在学し、32単位以上を修得しなければならない。
- ② 必修科目
日本文化研究方法論（4単位）
- ③ 専修科目・指導教授
 - (a) 演習のある授業科目のうちから、一授業科目（講義4単位、演習8単位）を選定し、これをその学生の「専修科目」とする。
 - (b) 学生は、専修科目を担当する教授を「指導教授」とし、授業科目の選択や研究一般について指導を受ける。
 - (c) 演習は毎年4単位、2年にわたって履修する。
- ④ 選択科目
講義科目のうちから4科目16単位以上を修得しなければならない。
選択科目のうち2科目8単位については、他専攻又は他研究科の講義科目の中から選択履修することができる。この場合は、当該授業科目の担当教員の承認を得なければならない。
- ⑤ 修得単位
修得すべき単位は次のとおり。
必修科目 4単位（日本文化研究方法論）
専修科目 12単位（講義4単位、演習8単位）
選択科目 16単位（講義16単位）
- ⑥ 優れた業績をあげた者の修業年限及び専修科目の必要単位については、別に扱う。

博士後期課程

(2018年度予定)

授 業 科 目	単位数	担 当 者
日 本 文 化 特 殊 研 究 I	4	准教授 廣 瀬 憲 雄 博士(歴史学)
日 本 文 化 特 殊 研 究 II	4	教 授 ○ 山 田 邦 明 博士(文学)
日 本 文 化 特 殊 研 究 III	4	教 授 ○ 神 谷 智 博士(歴史学)
日 本 文 化 特 殊 研 究 IV	4	教 授 ○ 印 南 敏 秀
日 本 文 化 特 殊 研 究 V	4	教 授 ○ 和 田 明 美 博士(文学)
日 本 文 化 特 殊 研 究 VI	4	教 授 ○ 漆 谷 広 樹 博士(文学)
日 本 文 化 特 殊 研 究 VII	4	未 定
日 本 文 化 特 殊 研 究 VIII	4	未 定
研 究 指 導		○印は専修科目となる科目の担当

● 履修方法

- ① 専修科目を選定し、その指導教授に博士論文作成の研究指導を受けなければならない。
- ② 授業科目の中から、専修科目 4 単位を修得しなければならない。
- ③ 専修科目 4 単位以外については、授業科目(特殊研究 I～VIIIのうち専修科目を除いた 7 科目)の中から指導教授の指導により 4 単位を修得しなければならない。
- ④ 優れた実績をあげた者の修業年限及び修了必要単位については、別に扱う。

b. 地域社会システム専攻

修士課程

(2018 年度予定)

授 業 科 目	単位数	担 当 者
地域社会システム研究方法論	4	教 授 武 田 圭 太
		教 授 岩 崎 正 弥 博士(農学)
人 間 行 動 論 研 究	4	教 授 ○ 樋 口 義 治 文学博士
生 活 行 動 論 研 究	4	教 授 ○ 武 田 圭 太
社 会 行 動 論 研 究	4	未 定
地 域 社 会 生 活 論 研 究	4	准教授 土 屋 葉 博士(社会科学)
歴 史 地 域 論 研 究	4	教 授 伊 東 利 勝
地 域 生 態 論 研 究	4	講 師 岩 崎 一 孝
地 域 環 境 論 研 究	4	未 定
地 域 社 会 資 源 論 研 究	4	教 授 安 福 恵 美 子
地 域 政 策 論 研 究	4	未 定
地 域 計 画 論 研 究	4	教 授 ○ 戸 田 敏 行 博士(工学)
地 域 経 済・財 政 論 研 究	4	教 授 ○ 野 田 遊 博士(政策科学)
	4	講 師 西 堀 喜 久 夫 経済学博士
地 域 社 会 形 成 論 研 究	4	未 定
都 市 社 会 論 研 究	4	教 授 鈴 木 誠
地 域 シ ス テ ム 論 研 究	4	教 授 ○ 阿 部 聖
人 文 地 域 シ ス テ ム 論 研 究	4	教 授 有 蘭 正 一 郎 文学博士
地 域 文 化 論 研 究	4	教 授 ○ 檜 村 愛 子
地 域 社 会 変 動 論 研 究	4	教 授 ○ 岩 崎 正 弥 博士(農学)
地 理 情 報 シ ス テ ム 論 研 究	4	准教授 近 藤 暁 夫 博士(文学)
地 域 社 会 シ ス テ ム 研 究 特 論	2	未 定
演 習	8	演習担当者は○印の教員

● 履修方法

- ① 学生は2年以上在学し、32単位以上を修得しなければならない。
- ② 必修科目
地域社会システム研究方法論（4単位）
- ③ 専修科目・指導教授
 - (a) 演習のある授業科目のうちから、一授業科目（講義4単位、演習8単位）を選定し、これをその学生の「専修科目」とする。
 - (b) 学生は、専修科目を担当する教授を「指導教授」とし、授業科目の選択や研究一般について指導を受ける。
 - (c) 演習は毎年4単位、2年にわたって履修する。
- ④ 選択科目
講義科目のうちから4科目16単位以上を修得しなければならない。
選択科目のうち2科目8単位については、他専攻又は他研究科の講義科目の中から選択履修することができる。この場合は、当該授業科目の担当教員の承認を得なければならない。
- ⑤ 修得単位
修得すべき単位は次のとおり。
必修科目 4単位（地域社会システム研究方法論）
専修科目 12単位（講義4単位、演習8単位）
選択科目 16単位（講義16単位）
- ⑥ 優れた業績をあげた者の修業年限及び専修科目の必要単位については、別に扱う。

博士後期課程

（2018年度予定）

授 業 科 目	単位数	担 当 者	
地域社会システム特殊研究Ⅰ	4	未 定	
地域社会システム特殊研究Ⅱ	4	未 定	
地域社会システム特殊研究Ⅲ	4	教 授 ○ 武 田 圭 太	
地域社会システム特殊研究Ⅳ	4	教 授 有 菌 正 一 郎	文学博士
地域社会システム特殊研究Ⅴ	4	教 授 ○ 檉 村 愛 子	
地域社会システム特殊研究Ⅵ	4	未 定	
地域社会システム特殊研究Ⅶ	4	教 授 樋 口 義 治	文学博士
地域社会システム特殊研究Ⅷ	4	教 授 伊 東 利 勝	
研 究 指 導		○印は専修科目となる科目の担当	

● 履修方法

- ① 専修科目を選定し、その指導教授に博士論文作成の研究指導を受けなければならない。
- ② 授業科目の中から、専修科目4単位を修得しなければならない。
- ③ 専修科目4単位以外に、授業科目（特殊研究Ⅰ～Ⅷのうち専修科目を除いた7科目）の中から指導教授の指導により4単位を修得しなければならない。
- ④ 優れた研究業績をあげた者の修業年限及び専修科目の必要単位については、別に扱う。

c. 欧米文化専攻

修士課程

(2018年度予定)

授 業 科 目		単位数	担 当 者	
	欧米文化研究方法論	4	教 授 伊集院 利 明	
			教 授 片岡 邦 好	Ph. D.
思想研究分野	ギリシャ古代哲学研究	4	教 授 ○伊集院 利 明	
	ヨーロッパ近・現代哲学研究	4	教 授 ○下 野 正 俊	
	ヨーロッパ近代哲学研究	4	講 師 海老澤 善 一	
	ヨーロッパ民俗学研究	4		
	ヨーロッパ史学研究	4	准教授 ○小 野 賢 一	博士（歴史学）
	行動心理学研究	4	未 定	
	精神分析学研究	4	教 授 樫 村 愛 子	
言語研究分野	言語文化研究	4	教 授 ○片岡 邦 好	Ph. D.
	英語学研究	4	教 授 北 尾 泰 幸	博士（言語文化学）
	応用英語学研究	4	教 授 ○サイモン・サナダ	
	フランス語学研究	4	教 授 ○中 尾 浩	
	応用フランス語学研究	4	教 授 セルジュ・ジュンタ	
	ドイツ語学研究	4	教 授 ○鈴 木 康 志	
	応用ドイツ語学研究	4	未 定	
文学研究分野	イギリス文化研究	4	未 定	
	イギリス文学研究(詩・批評)	4	教 授 ○伊 藤 勲	
	イギリス文学研究(小説)	4	講 師 山 田 晶 子	
	イギリス文学研究(劇)	4	未 定	
	アメリカ文学研究 a	4	教 授 ○川 村 亜 樹	博士（言語文化学）
	アメリカ文学研究 b	4	教 授 ○永 瀬 美智子	
	フランス文学研究(近代)	4	准教授 中 尾 充 良	DL. (文学博士)
	フランス文学研究(現代)	4	未 定	
	ドイツ文学研究(近代)	4		
	ドイツ文学研究(現代)	4	未 定	
演 習		8	演習担当者は○印の教員	

● 履修方法

- ① 学生は2年以上在学し、32単位以上を修得しなければならない。
- ② 必修科目
欧米文化研究方法論（4単位）
- ③ 専修科目・指導教授
 - (a) 演習のある授業科目のうちから、一授業科目（講義4単位、演習8単位）を選定し、これをその学生の「専修科目」とする。
 - (b) 学生は、専修科目を担当する教授を「指導教授」とし、授業科目の選択や研究一般について指導を受ける。
 - (c) 演習は毎年4単位、2年にわたって履修する。
- ④ 選択科目
講義科目のうちから4科目16単位以上を修得しなければならない。
選択科目のうち2科目8単位については、他専攻又は他研究科の講義科目の中から選択履修することができる。この場合は、当該授業科目の担当教員の承認を得なければならない。

⑤ 修得単位

修得すべき単位は次のとおり。

必修科目 4 単位（欧米文化研究方法論）

専修科目 12 単位（講義 4 単位、演習 8 単位）

選択科目 16 単位（講義 16 単位）

⑥ 優れた業績をあげた者の修業年限及び専修科目の必要単位については、別に扱う。

博士後期課程

(2018 年度予定)

授 業 科 目	単位数	担 当 者	
欧 米 文 化 特 殊 研 究 I	4	教 授 ○ 伊集院 利 明	
欧 米 文 化 特 殊 研 究 II	4		
欧 米 文 化 特 殊 研 究 III	4	教 授 ○ 伊 藤 勲	
欧 米 文 化 特 殊 研 究 IV	4	未 定	
欧 米 文 化 特 殊 研 究 V	4	講 師 山 田 晶 子	
欧 米 文 化 特 殊 研 究 VI	4	教 授 ○ 下 野 正 俊	
欧 米 文 化 特 殊 研 究 VII	4		
欧 米 文 化 特 殊 研 究 VIII	4	教 授 ○ 片 岡 邦 好	Ph. D.
研 究 指 導		○印は専修科目となる科目の担当	

● 履修方法

- ① 専修科目を選定し、その指導教授に博士論文作成の研究指導を受けなければならない。
- ② 授業科目の中から、専修科目 4 単位を修得しなければならない。
- ③ 専修科目 4 単位以外に、授業科目（特殊研究 I ～VIIIのうち専修科目を除いた 7 科目）の中から指導教授の指導により 4 単位を修得しなければならない。
- ④ 優れた研究業績をあげた者の修業年限及び専修科目の必要単位については、別に扱う。

3. 取得できる教員免許状

すでに中学校教諭1種免許状又は高等学校教諭1種免許状を授与された者(授与のための所要資格を取った者も含む。)は、本大学院において、修士課程を修了(1年以上在学し、30単位修得した場合を含む。)し、所定の「教科に関する科目」(24単位)を修得すれば、次の専修免許状を取得することができます。

課程を置く研究科・専攻		免許状の種類	
研究科	専攻	中学校教諭専修免許状の教科	高等学校教諭専修免許状の教科
経済学研究科	経済学専攻	社会	地理歴史・公民
経営学研究科	経営学専攻		商業
中国研究科	中国研究専攻	社会・外国語(中国語)	地理歴史・公民・外国語(中国語)
国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻	社会・外国語(英語)	地理歴史・外国語(英語)
文学研究科	日本文化専攻	社会・国語	地理歴史・国語
	地域社会システム専攻	社会	地理歴史・公民
	欧米文化専攻	社会・外国語(英語)	地理歴史・外国語(英語)

4. 奨学金制度 (2017年4月現在) ※変更する場合があります。

(1) 大学院学生研究奨励金 (給付)

学業成績及び研究成果が優れ指導教授より推薦のあった者には、大学院委員会の議を経てつぎの奨励金が交付されます。

- | | | | | |
|----------|-------|----------|----|---------|
| ① 修士課程 | 1年次 | 年間 24名以内 | 1人 | 50,000円 |
| ② 博士後期課程 | 1・2年次 | 年間 10名以内 | 1人 | 80,000円 |

(2) 独立行政法人日本学生支援機構

●第1種奨学金(貸与・無利子型)

修士課程は月額50,000円又は88,000円、博士後期課程は月額80,000円又は122,000円の貸与が受けられる制度です。(外国人留学生は対象とされません。)

●第2種奨学金(貸与・有利子型)

50,000円・80,000円・100,000円・130,000円・150,000円の5種類の月額から選択して貸与が受けられる制度です。(外国人留学生は対象とされません。)

(3) 公益財団法人愛知大学教育研究支援財団奨学金 (給付)

給付額 年額12万円

(4) 公益財団法人愛知大学教育研究支援財団奨学金 (貸与)

貸与額 1口 10万円、2口 20万円まで

(5) 愛知大学私費外国人留学生授業料減免制度

減免額 授業料の30%相当額

(6) 私費外国人留学生学習奨励制度 (給付)

給付額 年額200,000円 奨励数 全学年15名以内

5. 研究活動に対する経済的援助 （2017 年 4 月現在） ※変更する場合があります。

(1) 大学院学生図書の購入について

大学院学生が研究を進めるために必要な図書・資料を収集するため、大学図書予算の中で大学院学生用図書費が計上されており、指導教授または講義担当教員の承認を得て図書購入申請ができ、他の図書と同様貸出を受け利用することができます。

(2) 研究奨励金（論文助成）

大学院生及び研究生の研究活動を奨励することを目的として、優秀な学術研究論文を発表した者に対して、1 論文 10,000 円、学外の研究誌で査読付きのものに掲載された場合は 1 論文 30,000 円の奨励金が給付される制度があります。

(3) 大学院学生研究奨励金

修士課程 1 年次および博士後期課程 1・2 年次に在学する学生のうち、大学院入試成績及び入学後の成績が特に優れ、指導教授より推薦があった者に図書券を交付します。修士課程は 5 万円、博士後期課程は 8 万円、採用人数は修士課程 1 年次在学者については年間 24 名以内、博士後期課程 1・2 年次在学者については年間 10 名以内となります。

(4) 学会参加費用

日本学術会議（準ずるものを含む）に登録している学会の会員である博士後期課程在籍者・修士課程在籍者及び研究生（特別研究生を除く）が、その学会の全国大会又は地方部会に参加する場合には、交通費・宿泊費実費及び学会参加費実費（1 回につき 30,000 円限度）、その学会において報告する場合には、資料作成費（10,000 円）が支給される制度があります。また、国外の学会及び国際学会において報告する場合には、交通費・宿泊費実費及び学会参加費実費（1 回につき 60,000 円限度）を補助します。

ただし、補助は国内、国外を通算して年 2 回が限度となります。

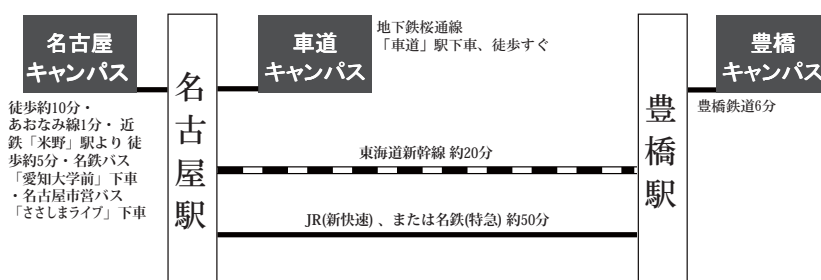
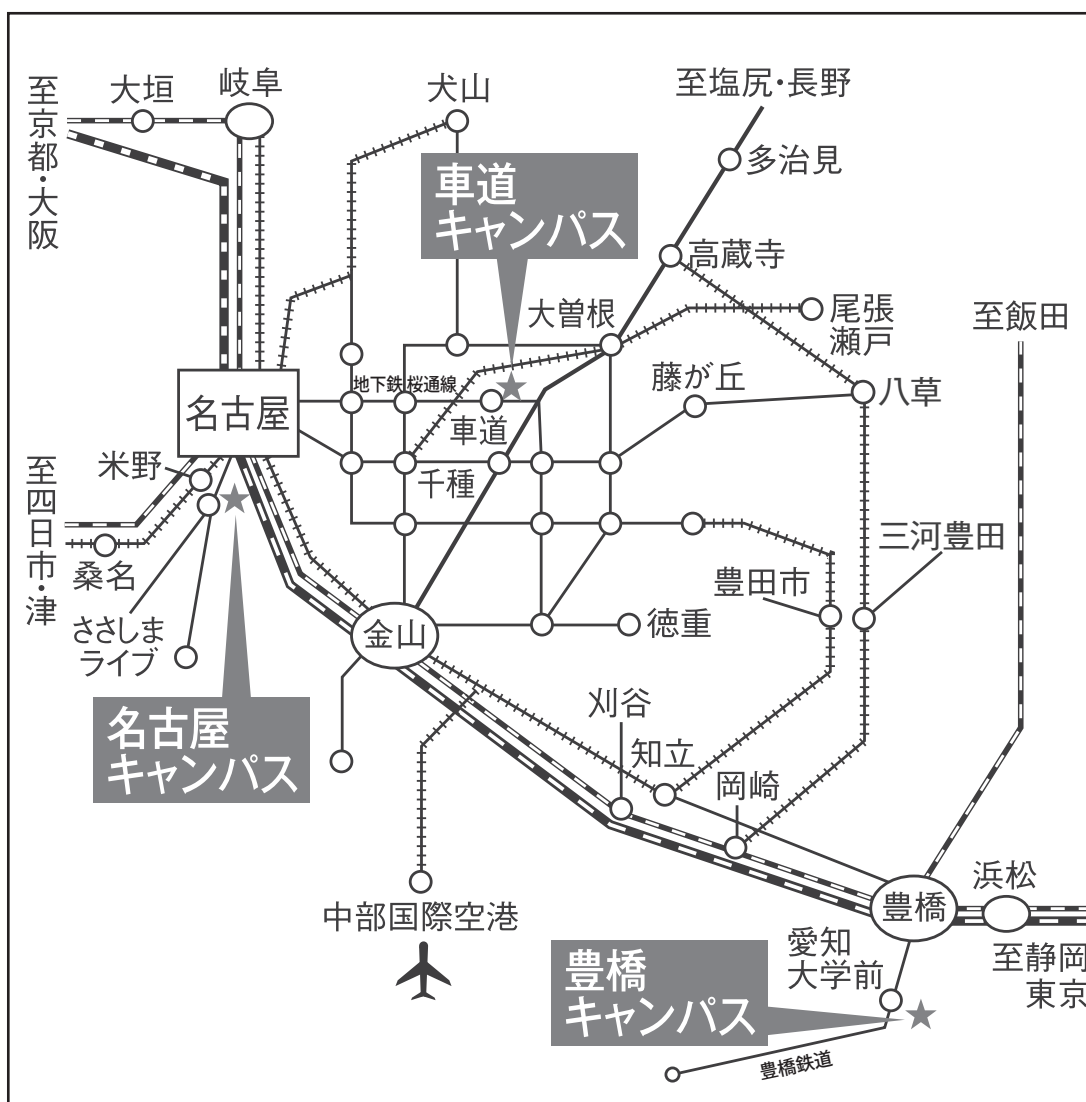
(5) 論文等複写費用

複写機利用補助として、年間 5,000 円分のプリペイドカード（コピーカード）を入学時に支給します。なお、本学以外の機関で複写した場合、年額 5,000 円を限度として領収証提示の上支給します。

(6) 愛知論叢刊行費

大学院生が発行する研究成果発表誌「愛知論叢」の年 2 回の刊行に際し、印刷費を補助します。

愛知大学3キャンパスのアクセス



お問い合わせ

愛知大学大学院

愛知大学ホームページアドレス
<http://www.aichi-u.ac.jp/>

【法学・経済学・経営学・中国・国際コミュニケーション研究科】

愛知大学大学院事務課 大学院入試係

〒453-8777 名古屋市中村区平池町 4-60-6
 TEL <052> 564-6125

【文学研究科】

愛知大学豊橋教務課 大学院入試係

〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町 1-1
 TEL <0532> 47-4120